厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

MCDB（医療法人経営情報データベースシステム）を活用した分娩取扱医療機関の経営状況

厚生労働省 保険局医療課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

- 分析概要
- 分析結果①：全数データ
- 分析結果②：両年度データ有

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

- 分析概要
- 分析結果①：全数データ
- 分析結果②：両年度データ有

【参考】医療法人の経営情報データベース（MCDB）とは

Medical Corporation Financial Data Base

➢ 医療の置かれている現状と実態を把握するために必要な情報を収集し、政策の企画・立案に活用するとともに、国民に対して丁寧に説明していくため、**①医療法人の経営情報の収集及びデータベースの整備をし、②収集した情報を国民に分かりやすくなるよう属性等に応じてグルーピングした分析結果の公表、③医療法人に関するデータベースの情報を研究者等へ提供する制度を創設する。**

【施行日：①及び② 令和５年８月１日　③ 令和８年４月１日】

【データベースの概要】

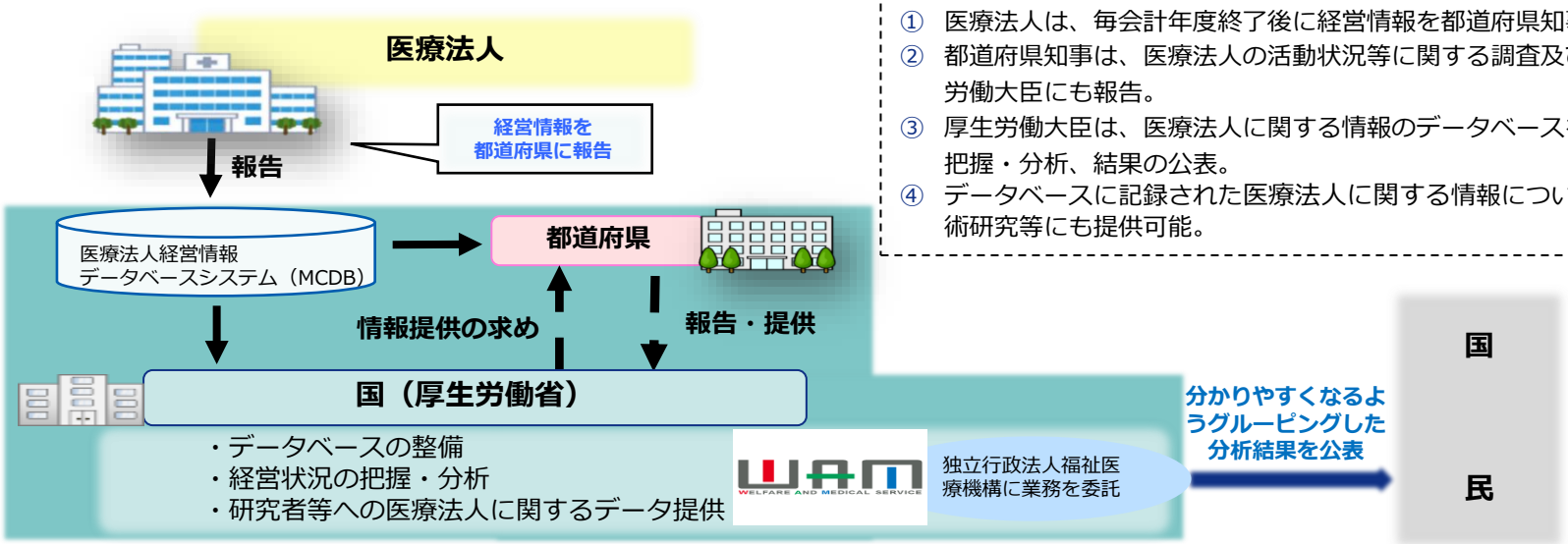
- 対象：原則、全ての医療法人
- 収集する情報：病院・診療所における収益及び費用並びに、任意項目として職種別の給与（給料・賞与）及びその人数

（収集する内容は省令以下で規定）

※病床機能報告・外来機能報告等と連携させるとともに、データの活用に当たっては、公立医療機関の経営情報などの公開情報及び、必要に 応じて統計調査も活用した分析等に取り組む。

- 公表方法：国民に分かりやすくなるよう属性等に応じてグルーピングした分析結果の公表

令和8年3月26日



① 医療法人は、毎会計年度終了後に経営情報を都道府県知事に報告。
② 都道府県知事は、医療法人の活動状況等に関する調査及び分析等を行い、厚生労働大臣にも報告。
③ 厚生労働大臣は、医療法人に関する情報のデータベースを整備し、経営状況の把握・分析、結果の公表。
④ データベースに記録された医療法人に関する情報については、研究者が行う学術研究等にも提供可能。

【参考】ＭＣＤＢに蓄積している情報

○　令和５年８月以降に決算期を迎えた医療法人から下記情報を収集し、データベース化を実施。

○　データベース上、令和５年８月決算法人、９月決算法人･･･と決算期ごとのデータが蓄積。

○　二期連続で比較可能な法人の収益や費用の推移を分析することで経営状況の変化が把握可能。

調査及び分析の対象項目

事業報告書等（法人ごと）

○事業報告書（※）　○貸借対照表　○損益計算書

※名称、事務所の所在地、設立認可年月日、設立登記年月日、役員及び評議員、本来業務、附帯業務、収益業務

経営情報等（病院・診療所ごと）

令和５年５月医療法改正で追加

○医業収益（入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益、その他の医業収益）

※　入院診療収益及び外来診療収益は任意項目として「保険診療収益（患者負担含む）」及び「公害等診療収益」を別掲。

※　その他の医業収益は任意項目として「保健予防活動収益」を別掲。

※　診療所の「室料差額収益」は入院診療収益の内数として記載。

○材料費（医薬品費、診療材料費・医療消耗器具備品費、給食用材料費）

○給与費（役員報酬、給料、賞与、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費）

○委託費（給食委託費）**○設備関係費**（減価償却費、機器賃借料）**○研究研修費**

○経費（水道光熱費）

※　診療所は「設備関係費」、「研究研修費」及び「経費」の科目は設けず「その他の医業費用」の科目を設ける。

○控除対象外消費税等負担額

○本部費配賦額

※　診療所の「水道光熱費」、「控除対象外消費税等負担額」及び「本部費配賦額」はその他の医業費用の内数として記載。

○医業利益（又は医業損失）○医業外収益（受取利息及び配当金、運営費補助金収益、施設設備補助金収益）**○医業外費用**（支払利息）

○経常利益（又は経常損失）

○臨時収益、○臨時費用

○税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）

○法人税、住民税及び事業税負担額

○当期純利益（又は当期純損失）

赤文字の項目は、病院・診療所とも必須
緑文字の項目は、病院・診療所とも任意
青文字の項目は、病院は必須・診療所は任意

○職種別の給与（給料・賞与）及び、その人数(病床機能報告で分かる情報は当該報告の情報を活用)

＜職　種＞医師、歯科医師、薬剤師、看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）、その他の医療技術者等（診療放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師、リハビリスタッフ（理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士）、歯科衛生士、歯科技工士、栄養士等（管理栄養士、栄養士、調理師）、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、看護補助者、事務職員（事務（総務、人事、財務、医事等）担当職員、医師事務作業補助者、診療情報管理士）、その他の職員）

分析の概要

- 本分析では、令和６年度は、病院においては分娩取扱医療機関の約14%を、診療所においては約50%を対象としている。

【分析対象施設】

医療機関種別		医療施設（静態・動態）調査における分娩取扱施設数	分析対象施設					
			令和５年度		令和６年度		内　両年度データ有	
			施設数	比率	施設数	比率	施設数	比率
病院	全体	886	132	14.9%	125	14.1%	97	10.9%
	内　総合周産期母子医療センター		2	0.2%	3	0.3%	2	0.2%
	内　地域周産期母子医療センター		11	1.2%	10	1.1%	9	1.0%
	内　一般病院		119	13.4%	112	12.6%	86	9.7%
診療所		880	269	30.6%	435	49.4%	186	21.1%

- 医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）内の「入院収益がある医療機関（病院・診療所）」のうち、出産なびに登録されており、かつ該当年度で分娩取扱の実績がある病院・診療所の情報と紐付けができた医療機関を「分娩取扱医療機関」として分析
- MCDBの収集状況や分娩取扱の実績により、片方の年度のデータのみが分析対象となる施設が存在する。両年度にデータがある施設は両年度データありとして別で分析。
- データについては医療機関全体の収益であり、産科以外の実績を含んでいる点や、令和５年度のデータはコロナ補助金や特例措置の影響が一部含まれている可能性がある。
- データは令和７年11月末時点でMCDB内に収集されているデータを使用している。
- 分娩取扱医療機関数については医療施設（静態・動態）調査の「分娩を実施した施設数」を使用。当該調査は令和６年は実施されていないため令和５年の数字を使用している。

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

- 分析概要
- 分析結果①：全数データ
  - ➢分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況
    - 分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況
    - 分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況｜経営状況別
    - 分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況｜地域分類別
    - 分娩取扱医療機関（病院）の経営状況｜機能別
    - 分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況｜分娩件数別
- 分析結果②：両年度データ有

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

分娩取扱医療機関の経営状況（病院・診療所）

※（病院）病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 病院における医業利益率と経常利益率は令和６年度において平均値、中央値ともにマイナスであった。医業黒字割合は令和５年度は43.2%であったのに対し、令和６年度は35.2%となっている。
- 診療所における医業利益率と経常利益率は令和６年度において平均値、中央値ともにプラスであった。医業黒字割合は令和５年度は48.0%であったのに対し、令和６年度は52.4%となっている。

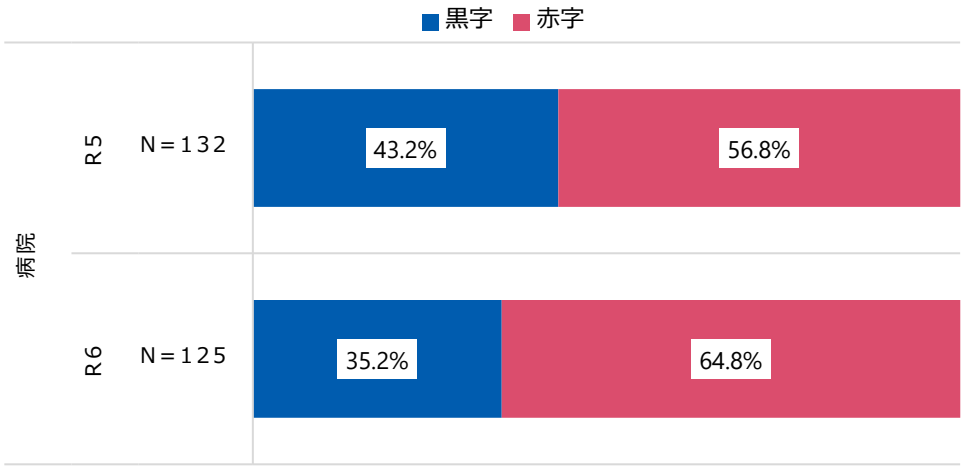
病院

		令和５年度	令和６年度
施設数		132	125
医業利益率	平均値	△1.8%	△2.8%
	中央値	△0.8%	△2.1%
経常利益率	平均値	△0.7%	△2.2%
	中央値	0.3%	△1.3%

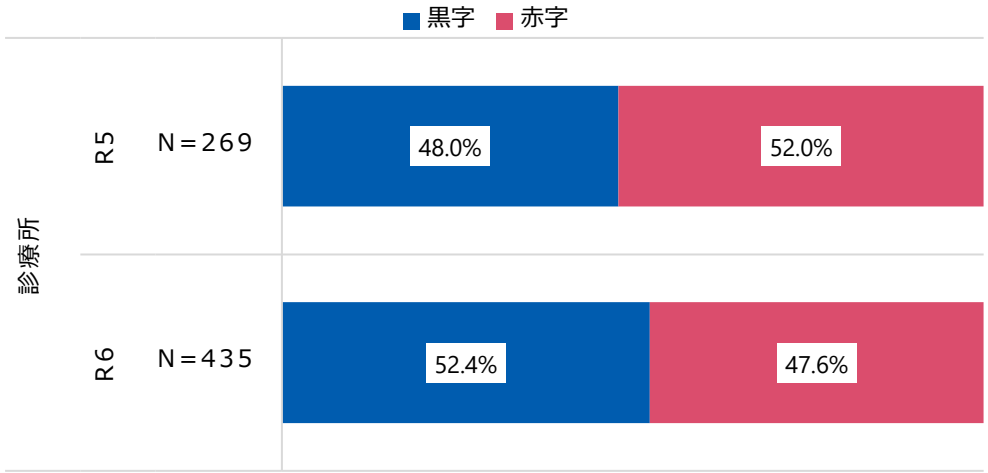
診療所

		令和５年度	令和６年度
施設数		269	435
医業利益率	平均値	3.6%	4.2%
	中央値	△0.6%	0.8%
経常利益率	平均値	5.5%	5.9%
	中央値	1.4%	2.2%

【医業利益における黒字・赤字割合　病院】



【医業利益における黒字・赤字割合　診療所】



●医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

分娩取扱医療機関（病院）の経営状況｜収支構造

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績における経営状況は、令和５年度から令和６年度にかけて医業収益、医業費用ともに減少。収益の減少が大きく医業利益、経常利益どちらも減少している。費用は、経費と給与費が減少している。

病院	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	132		125			
医業収益	6,335,479		6,249,055		△86,424	△1.4%
うち入院診療収益	4,151,311	65.5%	4,224,768	67.6%	73,456	1.8%
うち外来診療収益	1,688,583	26.7%	1,610,543	25.8%	△78,040	△4.6%
うちその他の医業収益	403,756	6.4%	322,051	5.2%	△81,705	△20.2%
医業費用	6,451,719	101.8%	6,424,327	102.8%	△27,391	△0.4%
うち材料費	1,650,121	26.0%	1,674,855	26.8%	24,734	1.5%
うち医薬品費	879,583	13.9%	864,144	13.8%	△15,438	△1.8%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	712,219	11.2%	809,105	12.9%	96,886	13.6%
うち給食用材料費	39,174	0.6%	39,042	0.6%	△131	△0.3%
うち給与費	3,270,577	51.6%	3,235,159	51.8%	△35,418	△1.1%
うち委託費	393,657	6.2%	386,614	6.2%	△7,042	△1.8%
うち給食委託費	71,719	1.1%	75,899	1.2%	4,180	5.8%
うち設備関係費	605,146	9.6%	648,182	10.4%	43,036	7.1%
うち減価償却費	341,363	5.4%	372,898	6.0%	31,534	9.2%
うち器機賃借料	57,455	0.9%	67,528	1.1%	10,073	17.5%
うち経費	452,127	7.1%	405,434	6.5%	△46,693	△10.3%
うち水光熱費	108,680	1.7%	122,162	2.0%	13,482	12.4%
医業利益	△116,240	△1.8%	△175,272	△2.8%	△59,033	
医業外収益	141,686	2.2%	108,752	1.7%	△32,934	△23.2%
医業外費用	68,183	1.1%	73,782	1.2%	5,599	8.2%
経常利益	△42,737	△0.7%	△140,302	△2.2%	△97,566	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関（診療所）の経営状況｜収支構造

- 医業収益が増加しており、医業利益、経常利益ともに上昇。医業費用も増加しており、委託費は前年比の増加が大きい。

診療所	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	269		435			
医業収益	446,791		460,638		13,846	3.1%
うち入院診療収益	238,063	53.3%	247,838	53.8%	9,775	4.1%
うち外来診療収益	155,406	34.8%	165,357	35.9%	9,951	6.4%
うちその他の医業収益	54,304	12.2%	47,822	10.4%	△6,482	△11.9%
医業費用	430,656	96.4%	441,362	95.8%	10,705	2.5%
うち材料費	57,120	12.8%	57,248	12.4%	128	0.2%
うち医薬品費	32,892	7.4%	34,624	7.5%	1,733	5.3%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	17,097	3.8%	16,801	3.6%	△296	△1.7%
うち給食用材料費	8,716	2.0%	7,201	1.6%	△1,514	△17.4%
うち給与費	230,712	51.6%	238,674	51.8%	7,962	3.5%
うち委託費	28,543	6.4%	32,883	7.1%	4,340	15.2%
うち給食委託費	10,085	2.3%	13,842	3.0%	3,757	37.3%
うち減価償却費	18,324	4.1%	17,607	3.8%	△716	△3.9%
うち器機賃借料	4,651	1.0%	4,850	1.1%	199	4.3%
うち水光熱費	7,658	1.7%	7,271	1.6%	△387	△5.1%
医業利益	16,135	3.6%	19,276	4.2%	3,141	
医業外収益	11,062	2.5%	10,569	2.3%	△494	△4.5%
医業外費用	2,480	0.6%	2,857	0.6%	377	15.2%
経常利益	24,686	5.5%	27,073	5.9%	2,387	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関（病院）｜収支構造（経営状況別）

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績では、経営状況によらず、医業利益は令和５年度から令和６年度に減少。赤字の病院は、黒字の病院と比較して給与費比率が高い。
- 黒字の病院は、医業収益が増加しているが、それ以上に医業費用の増加が大きく増収減益。費用においては材料費と給与費の伸びが大きい。赤字の病院は、医業収益、医業費用どちらも減少しており、収益の減少が大きく減収減益。

病院	黒字						赤字					
	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比			１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	57		44				75		81			
医業収益	5,507,276		6,449,638		942,362	17.1%	6,964,913		6,140,097		△824,817	△11.8%
うち入院診療収益	3,655,440	66.4%	4,482,896	69.5%	827,456	22.6%	4,528,174	65.0%	4,084,550	66.5%	△443,624	△9.8%
うち外来診療収益	1,402,247	25.5%	1,570,987	24.4%	168,740	12.0%	1,906,198	27.4%	1,632,030	26.6%	△274,169	△14.4%
うちその他の医業収益	361,949	6.6%	269,369	4.2%	△92,580	△25.6%	435,529	6.3%	350,668	5.7%	△84,861	△19.5%
医業費用	5,303,811	96.3%	6,262,108	97.1%	958,297	18.1%	7,324,129	105.2%	6,512,447	106.1%	△811,682	△11.1%
うち材料費	1,337,125	24.3%	1,771,058	27.5%	433,933	32.5%	1,887,997	27.1%	1,622,597	26.4%	△265,400	△14.1%
うち医薬品費	714,222	13.0%	866,824	13.4%	152,602	21.4%	1,011,871	14.5%	862,717	14.1%	△149,154	△14.7%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	561,290	10.2%	927,511	14.4%	366,221	65.2%	832,962	12.0%	747,596	12.2%	△85,366	△10.2%
うち給食用材料費	46,998	0.9%	42,976	0.7%	△4,022	△8.6%	33,468	0.5%	37,075	0.6%	3,608	10.8%
うち給与費	2,723,422	49.5%	3,068,161	47.6%	344,739	12.7%	3,686,415	52.9%	3,325,874	54.2%	△360,542	△9.8%
うち委託費	313,377	5.7%	353,769	5.5%	40,391	12.9%	454,669	6.5%	404,051	6.6%	△50,618	△11.1%
うち給食委託費	46,725	0.8%	74,579	1.2%	27,854	59.6%	91,823	1.3%	76,550	1.2%	△15,273	△16.6%
うち設備関係費	467,351	8.5%	596,140	9.2%	128,789	27.6%	709,870	10.2%	676,452	11.0%	△33,419	△4.7%
うち減価償却費	270,348	4.9%	360,964	5.6%	90,616	33.5%	402,436	5.8%	379,171	6.2%	△23,265	△5.8%
うち器機賃借料	48,316	0.9%	57,734	0.9%	9,417	19.5%	65,233	0.9%	72,425	1.2%	7,192	11.0%
うち経費	417,735	7.6%	427,720	6.6%	9,986	2.4%	478,265	6.9%	393,327	6.4%	△84,937	△17.8%
うち水光熱費	98,176	1.8%	121,490	1.9%	23,314	23.7%	116,963	1.7%	122,515	2.0%	5,553	4.7%
医業利益	203,466	3.7%	187,530	2.9%	△15,935		△359,216	△5.2%	△372,350	△6.1%	△13,135	
医業外収益	97,943	1.8%	92,700	1.4%	△5,243	△5.4%	174,930	2.5%	117,472	1.9%	△57,458	△32.8%
医業外費用	55,098	1.0%	58,677	0.9%	3,579	6.5%	78,128	1.1%	81,988	1.3%	3,860	4.9%
経常利益	246,311	4.5%	221,554	3.4%	△24,757		△262,413	△3.8%	△336,866	△5.5%	△74,453	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関（診療所）の経営状況 | 収支構造（経営状況別）

- 医業利益が黒字の診療所は、医業利益は令和５年度から令和６年度で減少。一方、赤字の診療所においては、医業収益、費用どちらも増加しているが、収益の伸びが費用の伸びを上回り赤字額が減少。黒字、赤字どちらの診療所においても給与費と委託費の伸びが大きい。
- 赤字の診療所においては黒字の診療所に比べ給与費比率が高い。

診療所	黒字						赤字					
	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比			１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	129		228				140		207			
医業収益	572,577		562,885		△9,692	△1.7%	330,889		348,017		17,128	5.2%
うち入院診療収益	303,544	53.0%	309,447	55.0%	5,903	1.9%	177,726	53.7%	179,979	51.7%	2,253	1.3%
うち外来診療収益	201,520	35.2%	199,186	35.4%	△2,333	△1.2%	112,610	34.0%	128,260	36.9%	15,650	13.9%
うちその他の医業収益	68,040	11.9%	55,126	9.8%	△12,915	△19.0%	41,655	12.6%	39,778	11.4%	△1,876	△4.5%
医業費用	501,838	87.6%	498,330	88.5%	△3,507	△0.7%	365,068	110.3%	378,613	108.8%	13,545	3.7%
うち材料費	70,907	12.4%	66,990	11.9%	△3,917	△5.5%	44,613	13.5%	46,465	13.4%	1,852	4.2%
うち医薬品費	38,438	6.7%	39,321	7.0%	884	2.3%	27,465	8.3%	29,614	8.5%	2,149	7.8%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	23,804	4.2%	21,338	3.8%	△2,466	△10.4%	10,678	3.2%	12,036	3.5%	1,358	12.7%
うち給食用材料費	11,415	2.0%	7,996	1.4%	△3,419	△30.0%	6,170	1.9%	6,335	1.8%	165	2.7%
うち給与費	263,445	46.0%	266,717	47.4%	3,272	1.2%	200,334	60.5%	207,637	59.7%	7,303	3.6%
うち委託費	35,568	6.2%	38,906	6.9%	3,338	9.4%	22,034	6.7%	26,178	7.5%	4,144	18.8%
うち給食委託費	12,578	2.2%	15,677	2.8%	3,099	24.6%	8,050	2.4%	12,032	3.5%	3,982	49.5%
うち減価償却費	23,321	4.1%	20,093	3.6%	△3,228	△13.8%	13,655	4.1%	14,842	4.3%	1,188	8.7%
うち器機賃借料	5,050	0.9%	5,470	1.0%	419	8.3%	4,273	1.3%	4,166	1.2%	△107	△2.5%
うち水光熱費	8,332	1.5%	7,423	1.3%	△909	△10.9%	7,022	2.1%	7,108	2.0%	86	1.2%
医業利益	70,739	12.4%	64,555	11.5%	△6,184		△34,178	△10.3%	△30,596	△8.8%	3,582	
医業外収益	9,778	1.7%	8,869	1.6%	△909	△9.3%	12,236	3.7%	12,441	3.6%	205	1.7%
医業外費用	3,040	0.5%	3,961	0.7%	922	30.3%	1,966	0.6%	1,608	0.5%	△358	△18.2%
経常利益	77,443	13.5%	69,532	12.4%	△7,911		△23,926	△7.2%	△19,693	△5.7%	4,233	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関の経営状況（地域分類別）

※（病院）病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績について、地域分類別にみると、令和６年度は全ての大型都市型と地方都市型で平均値・中央値ともにマイナス。
- 診療所の令和６年度の医業利益率の平均値は、大都市型（7.2%）と地方都市型（1.7%）においてプラス、人口少数地域型（△1.4%）においてマイナス。

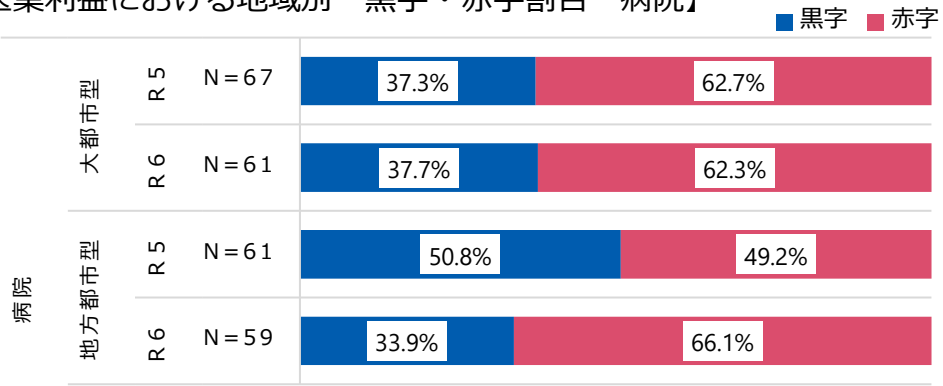
病院

		大都市型		地方都市型		人口少数地域型	
		令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
施設数		67	61	61	59	-	-
医業利益率	平均値	△2.2%	△2.9%	△1.0%	△2.3%	-	-
	中央値	△1.7%	△1.5%	0.0%	△1.6%	-	-
経常利益率	平均値	△0.9%	△2.1%	△0.3%	△2.1%	-	-
	中央値	△0.5%	△0.4%	1.0%	△1.5%	-	-

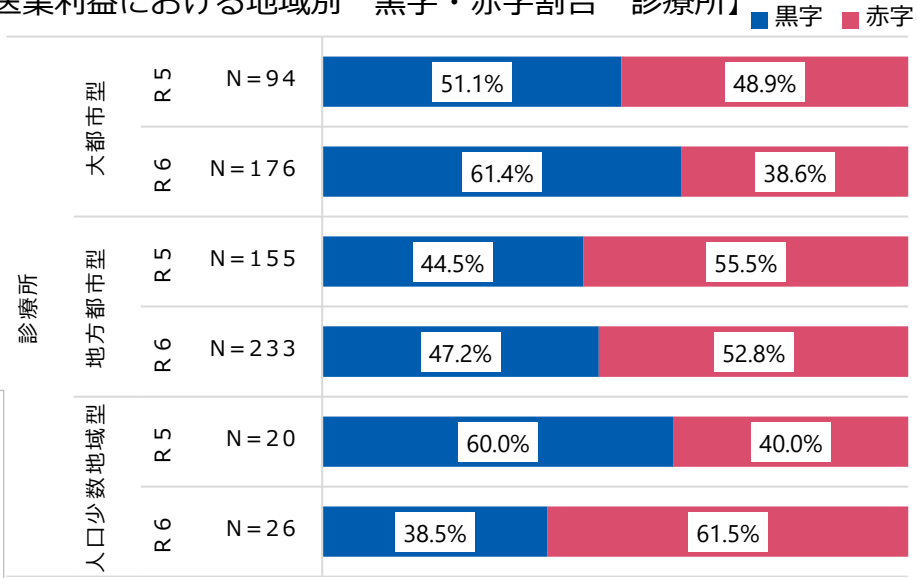
診療所

		大都市型		地方都市型		人口少数地域型	
		令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
施設数		94	176	155	233	20	26
医業利益率	平均値	6.7%	7.2%	1.3%	1.7%	1.3%	△1.4%
	中央値	0.1%	1.9%	△1.7%	△0.5%	0.7%	△3.4%
経常利益率	平均値	8.8%	8.5%	3.1%	3.7%	3.3%	1.5%
	中央値	3.2%	3.0%	0.3%	1.5%	2.6%	0.3%

【医業利益における地域別　黒字・赤字割合　病院】



【医業利益における地域別　黒字・赤字割合　診療所】



- 医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100
- 大都市型は人口が100万人以上　または　人口密度が2,000人/km2以上の周産期医療圏
- 地方都市型は大都市型の定義にあてはまらず、人口が20万人以上　または　人口10～20万人かつ　人口密度が200人/km2以上の周産期医療圏
- 人口少数地域型は上記以外の周産期医療圏
- 対象施設数が10件未満についてはブランクとする

地域分類の出典：人口　総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和6年1月1日）
面積　国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和6年1月1日）

分娩取扱医療機関（病院）｜収支構造（地域分類別）

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績において、大都市型では、令和５年度と令和６年度の比較で医業収益、医業費用ともに減少し、減収減益。
- 地方都市型の病院において、令和５年度と令和６年度の比較で医業収益、医業費用ともに増加。費用の伸びが収益の伸びを上回り、増収減益。

病院	大都市型						地方都市型					
	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比			１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	67		61				61		59			
医業収益	6,805,446		6,289,091		△516,355	△7.6%	5,755,784		6,195,051		439,267	7.6%
うち入院診療収益	4,553,029	66.9%	4,359,341	69.3%	△193,688	△4.3%	3,664,264	63.7%	4,086,536	66.0%	422,271	11.5%
うち外来診療収益	1,698,001	25.0%	1,503,590	23.9%	△194,412	△11.4%	1,650,975	28.7%	1,700,263	27.4%	49,288	3.0%
うちその他の医業収益	453,555	6.7%	334,733	5.3%	△118,822	△26.2%	355,539	6.2%	312,134	5.0%	△43,405	△12.2%
医業費用	6,958,127	102.2%	6,473,728	102.9%	△484,398	△7.0%	5,810,524	101.0%	6,340,215	102.3%	529,691	9.1%
うち材料費	1,719,005	25.3%	1,644,096	26.1%	△74,908	△4.4%	1,547,669	26.9%	1,700,797	27.5%	153,128	9.9%
うち医薬品費	772,841	11.4%	808,787	12.9%	35,946	4.7%	948,978	16.5%	891,775	14.4%	△57,203	△6.0%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	757,757	11.1%	856,893	13.6%	99,136	13.1%	664,027	11.5%	786,277	12.7%	122,250	18.4%
うち給食用材料費	33,375	0.5%	36,760	0.6%	3,385	10.1%	45,477	0.8%	41,649	0.7%	△3,828	△8.4%
うち給与費	3,556,951	52.3%	3,275,839	52.1%	△281,112	△7.9%	2,919,719	50.7%	3,183,562	51.4%	263,843	9.0%
うち委託費	458,083	6.7%	420,229	6.7%	△37,853	△8.3%	315,740	5.5%	348,666	5.6%	32,926	10.4%
うち給食委託費	76,328	1.1%	84,561	1.3%	8,234	10.8%	66,747	1.2%	66,019	1.1%	△728	△1.1%
うち設備関係費	642,459	9.4%	643,647	10.2%	1,188	0.2%	562,110	9.8%	655,572	10.6%	93,463	16.6%
うち減価償却費	315,593	4.6%	363,076	5.8%	47,483	15.0%	364,809	6.3%	384,717	6.2%	19,909	5.5%
うち器機賃借料	64,893	1.0%	81,994	1.3%	17,101	26.4%	49,200	0.9%	54,447	0.9%	5,247	10.7%
うち経費	507,414	7.5%	425,635	6.8%	△81,779	△16.1%	378,687	6.6%	366,418	5.9%	△12,269	△3.2%
うち水光熱費	107,322	1.6%	111,936	1.8%	4,614	4.3%	109,998	1.9%	128,832	2.1%	18,833	17.1%
医業利益	△152,681	△2.2%	△184,637	△2.9%	△31,957		△54,741	△1.0%	△145,165	△2.3%	△90,424	
医業外収益	161,390	2.4%	119,143	1.9%	△42,247	△26.2%	111,180	1.9%	95,701	1.5%	△15,479	△13.9%
医業外費用	68,065	1.0%	68,686	1.1%	622	0.9%	71,109	1.2%	82,745	1.3%	11,636	16.4%
経常利益	△59,355	△0.9%	△134,180	△2.1%	△74,825		△14,670	△0.3%	△132,208	△2.1%	△117,538	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。
● 人口少数地域型については施設数が10件未満のため記載していない。

分娩取扱医療機関（診療所）の経営状況 | 収支構造（地域分類別）①

- 大都市型の診療所においては、令和５年度と令和６年度の比較で医業収益、医業費用ともに減少しているが、費用の減少の伸びが収益よりも大きいため減収増益。
- 大都市型では、令和６年度で医業利益率（7.2%）、経常利益率（8.5%）と地方都市型の医業利益率（1.7%）、経常利益率（3.7%）や次頁の人口少数地域型の医業利益率（△1.4%）、経常利益率（1.5%）と比較して高い。
- 地方都市型の診療所においては、令和５年度と令和６年度の比較で医業収益、医業費用ともに増加しているが、収益の増加の伸びが費用よりも大きいため増収増益。

診療所	大都市型						地方都市型					
	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比			１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	94		176				155		233			
医業収益	543,026		538,299		△4,727	△0.9%	409,366		420,719		11,353	2.8%
うち入院診療収益	308,992	56.9%	296,019	55.0%	△12,973	△4.2%	208,668	51.0%	220,918	52.5%	12,250	5.9%
うち外来診療収益	181,040	33.3%	190,075	35.3%	9,036	5.0%	144,228	35.2%	154,134	36.6%	9,906	6.9%
うちその他の医業収益	54,920	10.1%	53,285	9.9%	△1,635	△3.0%	57,209	14.0%	45,667	10.9%	△11,541	△20.2%
医業費用	506,418	93.3%	499,700	92.8%	△6,718	△1.3%	404,046	98.7%	413,431	98.3%	9,385	2.3%
うち材料費	60,941	11.2%	59,212	11.0%	△1,729	△2.8%	56,867	13.9%	57,594	13.7%	726	1.3%
うち医薬品費	33,237	6.1%	32,612	6.1%	△625	△1.9%	33,305	8.1%	36,903	8.8%	3,598	10.8%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	21,211	3.9%	19,574	3.6%	△1,637	△7.7%	15,635	3.8%	15,806	3.8%	171	1.1%
うち給食用材料費	11,325	2.1%	8,083	1.5%	△3,242	△28.6%	7,849	1.9%	6,829	1.6%	△1,020	△13.0%
うち給与費	268,847	49.5%	274,191	50.9%	5,344	2.0%	218,751	53.4%	220,763	52.5%	2,012	0.9%
うち委託費	36,012	6.6%	37,308	6.9%	1,296	3.6%	25,574	6.2%	31,192	7.4%	5,618	22.0%
うち給食委託費	11,345	2.1%	16,343	3.0%	4,999	44.1%	10,171	2.5%	12,832	3.0%	2,660	26.2%
うち減価償却費	18,805	3.5%	18,829	3.5%	24	0.1%	19,294	4.7%	17,238	4.1%	△2,056	△10.7%
うち器機賃借料	5,733	1.1%	5,342	1.0%	△391	△6.8%	4,143	1.0%	4,680	1.1%	537	13.0%
うち水光熱費	7,406	1.4%	7,257	1.3%	△150	△2.0%	7,759	1.9%	7,384	1.8%	△375	△4.8%
医業利益	36,608	6.7%	38,599	7.2%	1,991		5,320	1.3%	7,289	1.7%	1,969	
医業外収益	13,232	2.4%	10,133	1.9%	△3,099	△23.4%	10,243	2.5%	11,002	2.6%	759	7.4%
医業外費用	2,108	0.4%	3,248	0.6%	1,139	54.0%	2,886	0.7%	2,743	0.7%	△143	△5.0%
経常利益	47,799	8.8%	45,558	8.5%	△2,241		12,638	3.1%	15,630	3.7%	2,992	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関（診療所）の経営状況 | 収支構造（地域分類別）②

- 人口少数地域型においては、令和５年度と令和６年度の比較で医業収益、医業費用ともに増加、費用の増加の伸びが大きいため増収減益。令和５年度は医業利益率でプラスであったが、令和６年度でマイナス。
- 費用の伸びは給与費の伸びが大きく影響。

診療所	人口少数地域型					
	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	20		26			
医業収益	284,537		292,657		8,121	2.9%
うち入院診療収益	132,503	46.6%	162,933	55.7%	30,430	23.0%
うち外来診療収益	122,843	43.2%	99,564	34.0%	△23,279	△19.0%
うちその他の医業収益	29,191	10.3%	30,160	10.3%	969	3.3%
医業費用	280,808	98.7%	296,758	101.4%	15,950	5.7%
うち材料費	41,097	14.4%	40,871	14.0%	△226	△0.6%
うち医薬品費	28,159	9.9%	26,850	9.2%	△1,309	△4.6%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	11,531	4.1%	9,760	3.3%	△1,771	△15.4%
うち給食用材料費	4,814	1.7%	5,206	1.8%	392	8.2%
うち給与費	143,577	50.5%	160,134	54.7%	16,556	11.5%
うち委託費	15,422	5.4%	17,404	5.9%	1,981	12.8%
うち給食委託費	4,670	1.6%	7,404	2.5%	2,734	58.5%
うち減価償却費	8,126	2.9%	12,431	4.2%	4,305	53.0%
うち器機賃借料	3,600	1.3%	3,023	1.0%	△577	△16.0%
うち水光熱費	7,964	2.8%	6,371	2.2%	△1,593	△20.0%
医業利益	3,729	1.3%	△4,101	△1.4%	△7,830	
医業外収益	6,925	2.4%	9,641	3.3%	2,715	39.2%
医業外費用	975	0.3%	1,133	0.4%	158	16.2%
経常利益	9,430	3.3%	4,494	1.5%	△4,936	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

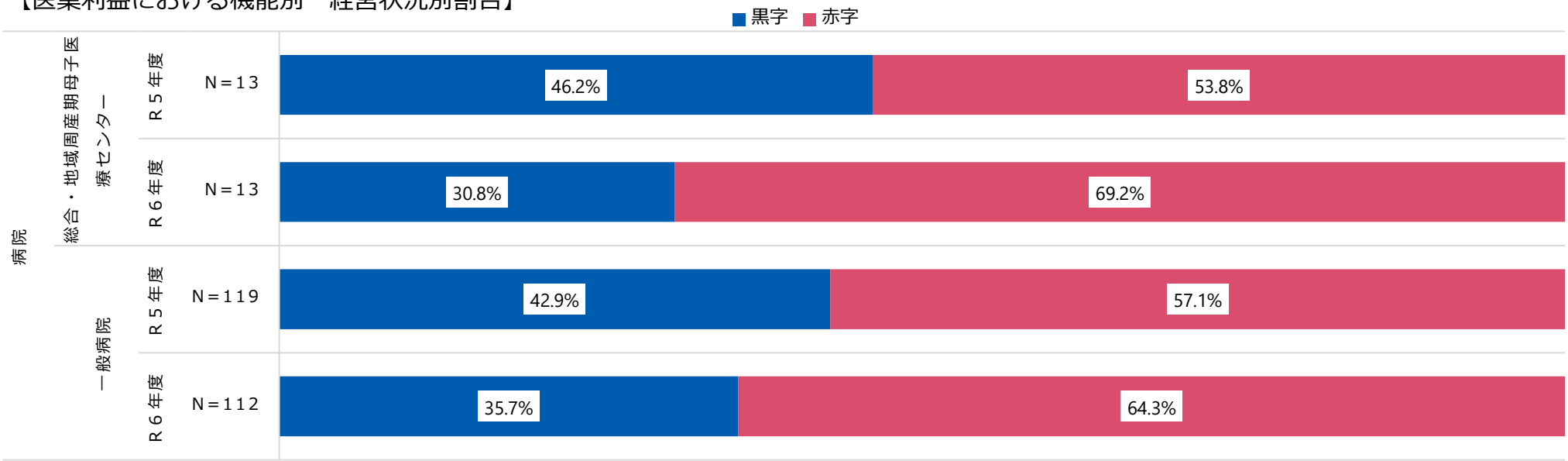
分娩取扱医療機関（病院）の経営状況（機能別）

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績において、総合・地域周産期母子医療センターと一般病院は、どちらも令和６年度に医業利益率、経常利益率がマイナス。

		総合・地域周産期母子医療センター		一般病院	
		令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
施設数		13	13	119	112
医業利益率	平均値	△1.3%	△1.7%	△2.0%	△3.2%
	中央値	△0.2%	△1.5%	△1.1%	△2.0%
経常利益率	平均値	△0.6%	△1.0%	△0.7%	△2.7%
	中央値	0.6%	△1.2%	0.4%	△1.3%

【医業利益における機能別　経営状況別割合】



●医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

分娩取扱医療機関（病院）の経営状況｜収支構造（機能別）

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績において、総合・地域周産期母子医療センターは、医業収益、医業費用ともに増加しているが、費用の伸びが大きく増収減益。費用については、材料費、給与費の伸びの影響が大きい。
- 一般病院は、医業収益、医業費用ともに減少しており、減収減益。

	総合・地域周産期母子医療センター						一般病院					
	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
金額単位：千円	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比			１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	13		13				119		112			
医業収益	14,617,319		16,309,608		1,692,289	11.6%	5,430,740		5,081,312		△349,428	△6.4%
うち入院診療収益	9,870,572	67.5%	11,543,380	70.8%	1,672,808	16.9%	3,526,518	64.9%	3,375,286	66.4%	△151,232	△4.3%
うち外来診療収益	3,734,495	25.5%	3,929,419	24.1%	194,924	5.2%	1,465,080	27.0%	1,341,387	26.4%	△123,693	△8.4%
うちその他の医業収益	746,833	5.1%	530,121	3.3%	△216,712	△29.0%	366,277	6.7%	297,900	5.9%	△68,377	△18.7%
医業費用	14,807,657	101.3%	16,580,764	101.7%	1,773,107	12.0%	5,538,885	102.0%	5,245,455	103.2%	△293,430	△5.3%
うち材料費	4,345,035	29.7%	4,972,222	30.5%	627,186	14.4%	1,355,718	25.0%	1,292,125	25.4%	△63,593	△4.7%
うち医薬品費	3,072,097	21.0%	2,665,472	16.3%	△406,626	△13.2%	635,970	11.7%	641,123	12.6%	5,153	0.8%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	1,978,307	13.5%	2,257,635	13.8%	279,328	14.1%	571,542	10.5%	628,039	12.4%	56,497	9.9%
うち給食用材料費	75,687	0.5%	63,850	0.4%	△11,837	△15.6%	34,733	0.6%	36,586	0.7%	1,853	5.3%
うち給与費	7,198,985	49.2%	8,066,045	49.5%	867,060	12.0%	2,841,424	52.3%	2,674,431	52.6%	△166,992	△5.9%
うち委託費	801,570	5.5%	889,528	5.5%	87,958	11.0%	349,095	6.4%	327,714	6.4%	△21,380	△6.1%
うち給食委託費	112,818	0.8%	178,673	1.1%	65,855	58.4%	66,720	1.2%	62,800	1.2%	△3,920	△5.9%
うち設備関係費	1,482,327	10.1%	1,676,372	10.3%	194,045	13.1%	509,319	9.4%	528,838	10.4%	19,519	3.8%
うち減価償却費	866,952	5.9%	785,976	4.8%	△80,976	△9.3%	278,039	5.1%	322,237	6.3%	44,198	15.9%
うち器機賃借料	118,183	0.8%	169,085	1.0%	50,902	43.1%	49,569	0.9%	54,833	1.1%	5,265	10.6%
うち経費	785,043	5.4%	826,315	5.1%	41,272	5.3%	415,758	7.7%	356,582	7.0%	△59,176	△14.2%
うち水光熱費	307,705	2.1%	305,626	1.9%	△2,079	△0.7%	87,356	1.6%	99,662	2.0%	12,306	14.1%
医業利益	△190,338	△1.3%	△271,157	△1.7%	△80,819		△108,145	△2.0%	△164,143	△3.2%	△55,998	
医業外収益	322,184	2.2%	307,760	1.9%	△14,423	△4.5%	121,968	2.2%	85,653	1.7%	△36,314	△29.8%
医業外費用	212,492	1.5%	196,317	1.2%	△16,175	△7.6%	52,418	1.0%	59,560	1.2%	7,141	13.6%
経常利益	△80,646	△0.6%	△159,713	△1.0%	△79,067		△38,595	△0.7%	△138,049	△2.7%	△99,454	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

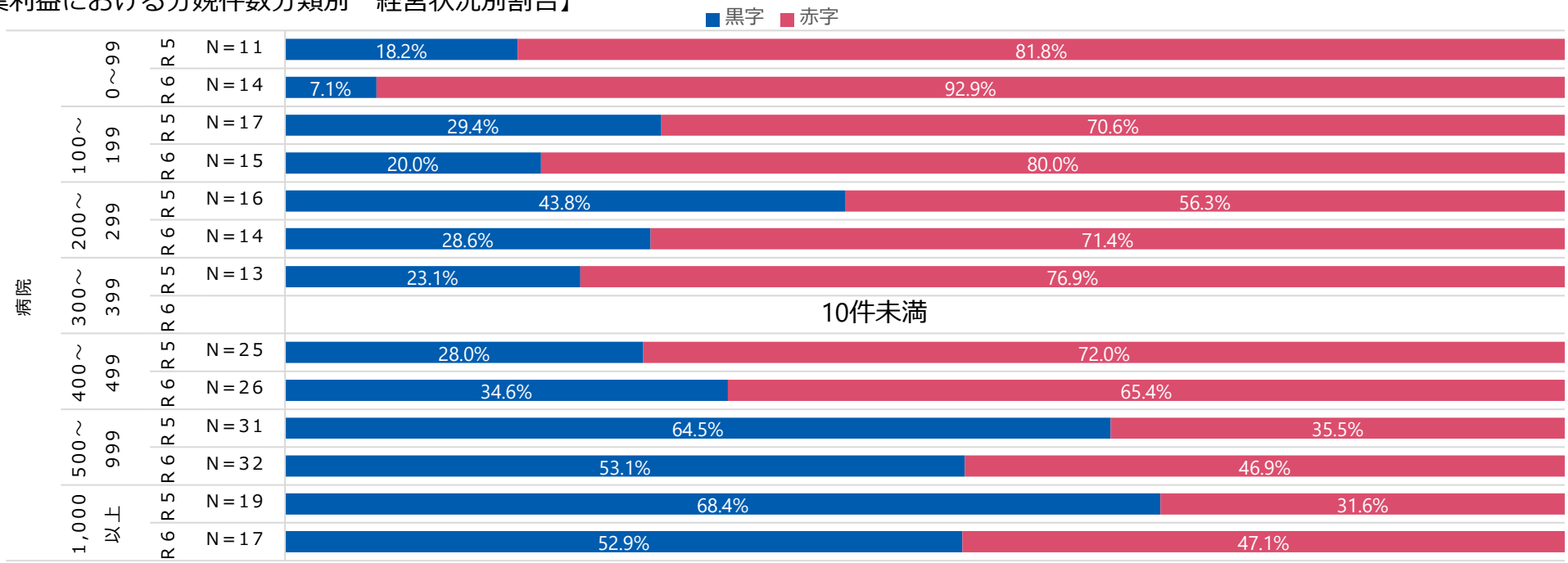
分娩取扱医療機関（病院）の経営状況（分娩件数別）

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績において、年間分娩件数が500件を超えると利益率がプラス。分娩件数が500件以上では令和６年度において、医業利益の黒字が50%を超えている。

		0～99		100～199		200～299		300～399		400～499		500～999		1,000以上	
		令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
施設数		11	14	17	15	16	14	13	-	25	26	31	32	19	17
医業利益率	平均値	△2.7%	△12.4%	△3.4%	△5.7%	△1.6%	△2.7%	△4.3%	-	△3.0%	△3.0%	0.9%	1.4%	1.9%	1.5%
	中央値	△2.6%	△6.9%	△2.4%	△7.0%	△2.5%	△1.5%	△1.4%	-	△1.2%	△2.1%	1.8%	0.5%	5.0%	0.4%
経常利益率	平均値	0.2%	△12.2%	△2.5%	△5.2%	0.3%	△2.1%	△3.5%	-	△2.5%	△2.8%	1.6%	1.9%	5.1%	3.5%
	中央値	△0.1%	△5.9%	△3.8%	△5.6%	0.4%	△1.3%	△1.0%	-	△0.9%	△0.7%	3.2%	1.1%	5.7%	1.5%

【医業利益における分娩件数分類別　経営状況別割合】



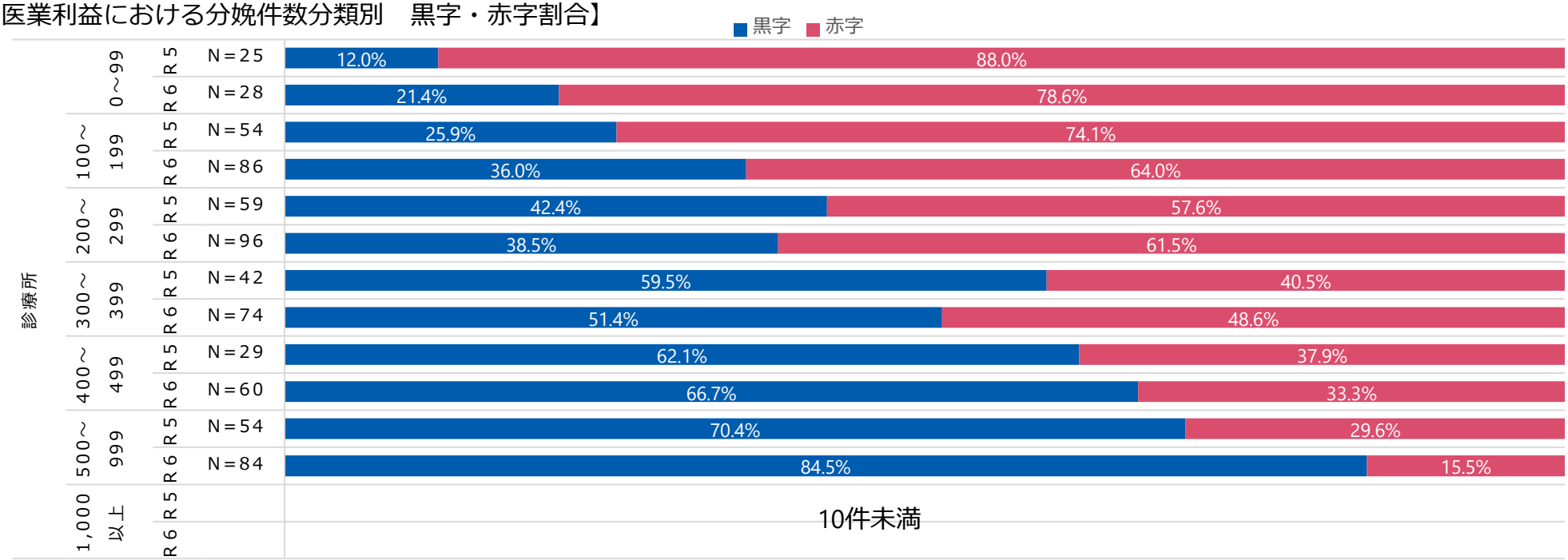
- 医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100
- 対象施設数が10件未満についてはブランクとする。

分娩取扱医療機関（診療所）の経営状況（分娩件数別）

- 年間分娩件数が高いほど医療利益率、経常利益率はプラス。分娩件数が300件以上では医業利益、経常利益の平均値、中央値どちらもプラス。

		0～99		100～199		200～299		300～399		400～499		500～999		1,000以上	
		令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
施設数		25	28	54	86	59	96	42	74	29	60	54	84	-	-
医業利益率	平均値	△14.0%	△11.3%	△6.7%	△5.0%	△2.4%	△3.3%	0.4%	0.4%	1.1%	4.2%	8.0%	10.5%	-	-
	中央値	△14.9%	△9.1%	△6.7%	△5.1%	△2.1%	△2.2%	1.4%	0.7%	4.3%	3.4%	7.3%	8.0%	-	-
経常利益率	平均値	△10.6%	△7.6%	△5.0%	△2.4%	0.7%	△0.7%	2.9%	2.3%	2.9%	5.2%	9.3%	11.3%	-	-
	中央値	△10.4%	△2.6%	△6.1%	△1.6%	1.0%	0.6%	3.9%	2.3%	2.8%	4.6%	8.7%	8.7%	-	-

【医業利益における分娩件数分類別　黒字・赤字割合】



● 医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100
●対象施設数が10件未満についてはブランクとする。

- 分析概要
- 分析結果：全数データ
- 分析結果：両年度データ有
  - ➢分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況
    - 分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況
    - 分娩取扱医療機関（病院・診療所）の経営状況｜医業利益率の分布

分娩取扱医療機関の経営状況（両年度データ有）

※（病院）病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 令和5年度と令和6年度の両年度のデータがある医療機関での比較を実施。
- 医業利益率、経常利益率は、病院は平均値において両年度ともマイナス。

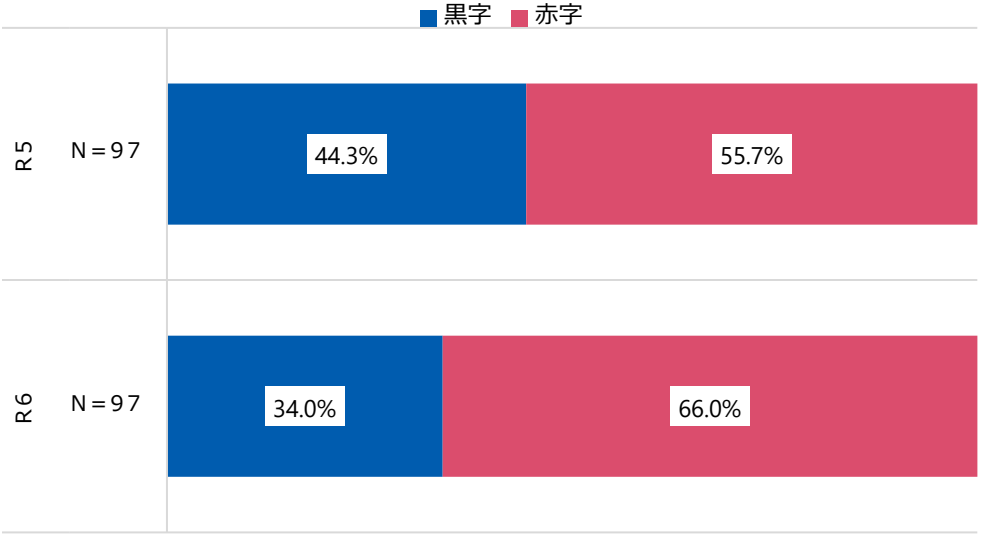
病院

		令和５年度	令和６年度
施設数		97	97
医業利益率	平均値	△2.3%	△2.6%
	中央値	△0.8%	△2.4%
経常利益率	平均値	△1.1%	△2.0%
	中央値	0.7%	△1.1%

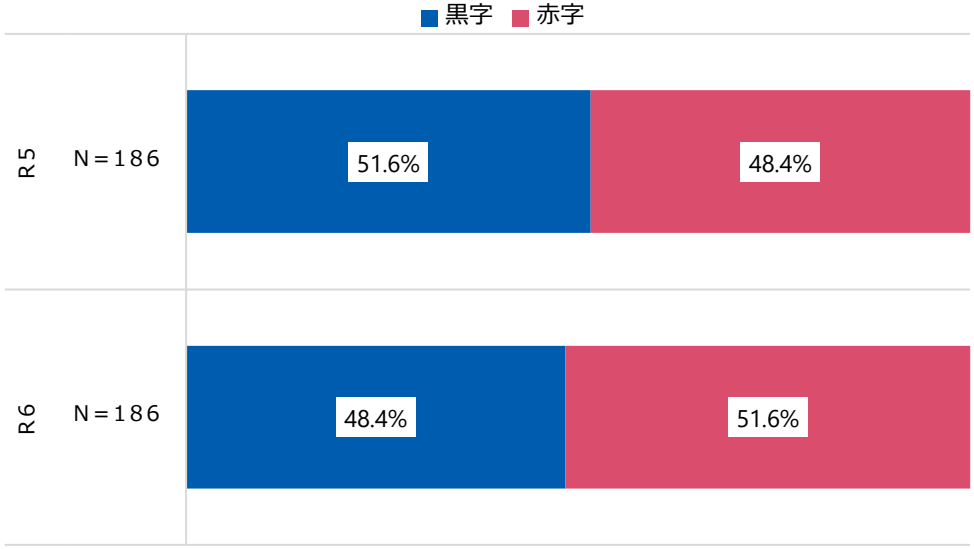
診療所

		令和５年度	令和６年度
施設数		186	186
医業利益率	平均値	4.9%	4.5%
	中央値	0.2%	△0.4%
経常利益率	平均値	6.9%	6.3%
	中央値	2.2%	1.7%

【医業利益における経営状況別割合　病院】



【医業利益における経営状況別割合　診療所】



● 医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

分娩取扱医療機関（病院）の経営状況｜収支構造（両年度データ有）

※病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

- 分娩を取り扱う病院全体の実績において、令和5年度と令和6年度の両年度のデータがある病院では、令和６年度に医業収益、医業費用ともプラスであり、費用増加にともなって減益。
- 費用については、給与費と材料費の伸びが影響している。

金額単位：千円	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	97		97			
医業収益	6,549,034		6,734,297		185,263	2.8%
うち入院診療収益	4,318,942	65.9%	4,517,343	67.1%	198,401	4.6%
うち外来診療収益	1,727,607	26.4%	1,757,321	26.1%	29,714	1.7%
うちその他の医業収益	404,628	6.2%	354,299	5.3%	△50,329	△12.4%
医業費用	6,700,032	102.3%	6,911,633	102.6%	211,601	3.2%
うち材料費	1,729,703	26.4%	1,812,915	26.9%	83,212	4.8%
うち医薬品費	973,715	14.9%	956,860	14.2%	△16,855	△1.7%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	766,543	11.7%	846,876	12.6%	80,334	10.5%
うち給食用材料費	40,644	0.6%	39,920	0.6%	△724	△1.8%
うち給与費	3,365,304	51.4%	3,456,919	51.3%	91,615	2.7%
うち委託費	413,841	6.3%	435,944	6.5%	22,102	5.3%
うち給食委託費	78,647	1.2%	82,965	1.2%	4,318	5.5%
うち設備関係費	643,840	9.8%	675,259	10.0%	31,419	4.9%
うち減価償却費	388,071	5.9%	384,821	5.7%	△3,250	△0.8%
うち器機賃借料	50,274	0.8%	66,043	1.0%	15,769	31.4%
うち経費	460,236	7.0%	440,886	6.5%	△19,350	△4.2%
うち水光熱費	118,849	1.8%	133,479	2.0%	14,630	12.3%
医業利益	△150,998	△2.3%	△177,336	△2.6%	△26,338	
医業外収益	155,323	2.4%	122,167	1.8%	△33,156	△21.3%
医業外費用	78,106	1.2%	82,194	1.2%	4,088	5.2%
経常利益	△73,780	△1.1%	△137,362	△2.0%	△63,582	

● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関（診療所）の経営状況 | 収支構造（両年度データ有）

- 令和5年度と令和6年度の両年度のデータがある診療所では、令和６年度に医業収益、医業費用ともにプラスであり、費用増加に伴って減益。
- 費用については、材料費、委託費、給与費の伸びが影響している。

金額単位：千円	令和５年度		令和６年度		前年増減額	前年比
	１施設当たり	対医業収益比	１施設当たり	対医業収益比		
施設数	186		186			
医業収益	462,460		469,004		6,544	1.4%
うち入院診療収益	251,279	54.3%	244,488	52.1%	△6,791	△2.7%
うち外来診療収益	157,945	34.2%	163,755	34.9%	5,810	3.7%
うちその他の医業収益	54,377	11.8%	60,761	13.0%	6,384	11.7%
医業費用	439,664	95.1%	447,700	95.5%	8,036	1.8%
うち材料費	58,123	12.6%	62,350	13.3%	4,227	7.3%
うち医薬品費	32,987	7.1%	37,813	8.1%	4,826	14.6%
うち診療材料費、医療消耗器具備品	18,918	4.1%	17,505	3.7%	△1,412	△7.5%
うち給食用材料費	9,324	2.0%	8,267	1.8%	△1,057	△11.3%
うち給与費	235,917	51.0%	238,274	50.8%	2,357	1.0%
うち委託費	28,908	6.3%	31,702	6.8%	2,794	9.7%
うち給食委託費	11,239	2.4%	11,807	2.5%	568	5.1%
うち減価償却費	18,985	4.1%	18,656	4.0%	△329	△1.7%
うち器機賃借料	4,479	1.0%	4,432	0.9%	△47	△1.1%
うち水光熱費	7,582	1.6%	7,387	1.6%	△196	△2.6%
医業利益	22,796	4.9%	21,304	4.5%	△1,492	
医業外収益	11,009	2.4%	11,963	2.6%	954	8.7%
医業外費用	1,959	0.4%	3,952	0.8%	1,992	101.7%
経常利益	31,812	6.9%	29,485	6.3%	△2,327	

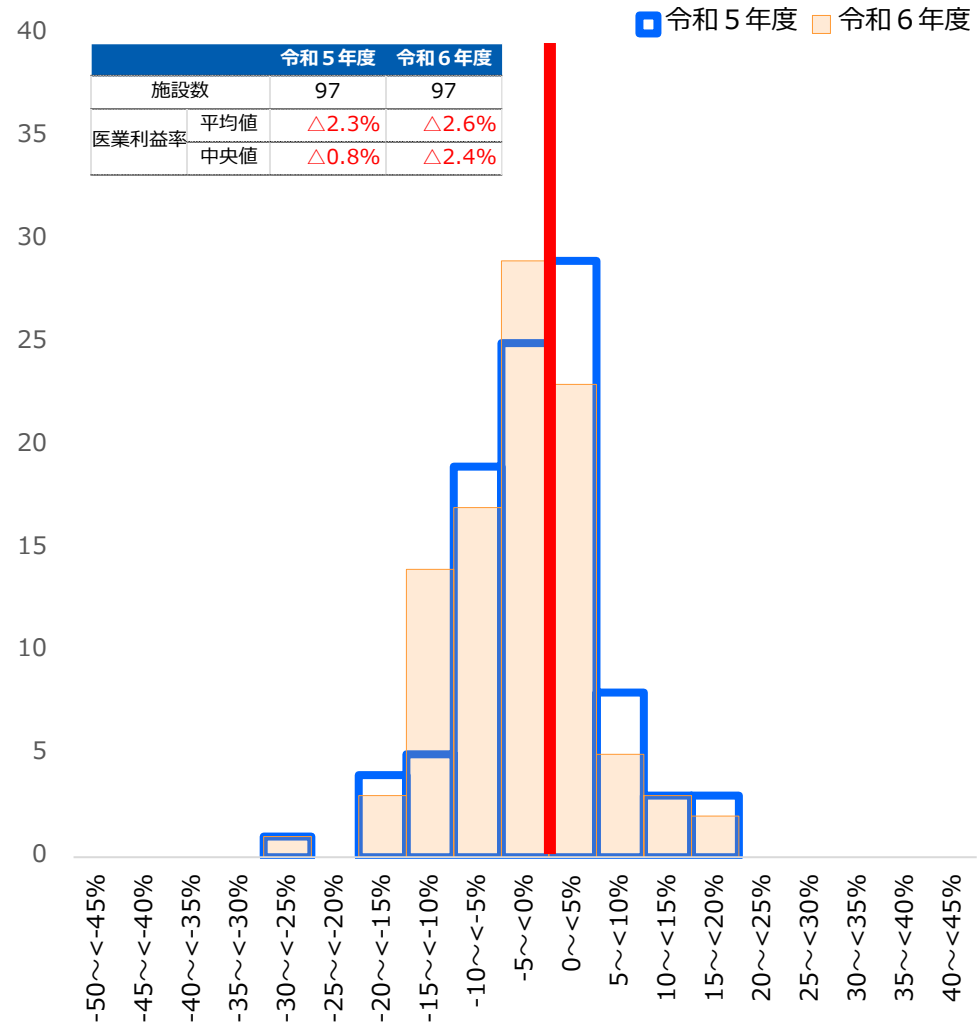
● 内数として記載している勘定科目の「1施設当たり平均」は、当該科目の回答があった施設における1施設当たり平均を示しており、「対医業収益比」についても、該当科目の回答があった施設での医業収益に対する比率を示している。

分娩取扱医療機関の経営状況（両年度データ有）医業利益率の分布

※（病院）病院全体の経営状況を示すものであり、産科のみの収支を抜き出して比較したものではない

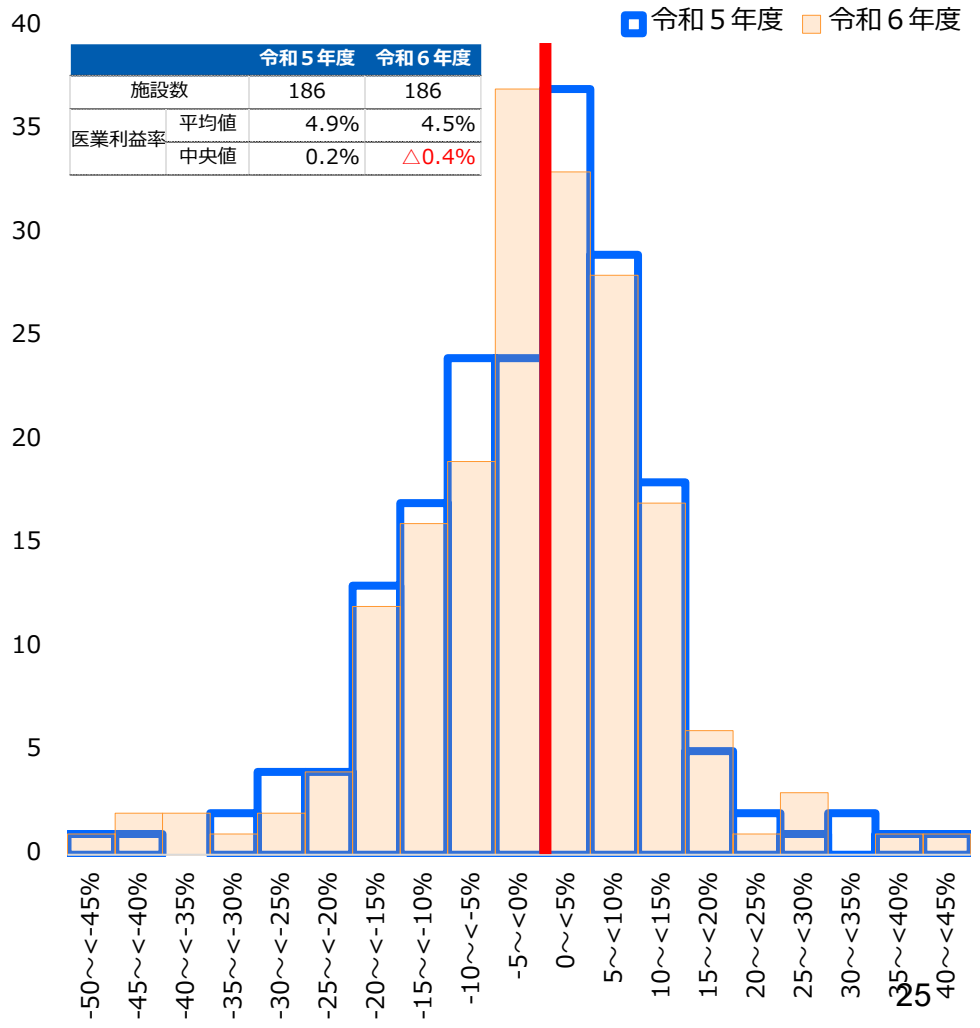
- 令和６年度では、病院、診療所どちらにおいても最頻値が医業利益率-5%～<0%。
- 病院では医業利益率の平均値は△2.6%、診療所では医業利益率の平均値は4.5%である。

【医業利益率の分布　病院（分娩を取り扱う病院全体の実績）】



		令和５年度	令和６年度
施設数		97	97
医業利益率	平均値	△2.3%	△2.6%
	中央値	△0.8%	△2.4%

【医業利益率の分布　診療所】



		令和５年度	令和６年度
施設数		186	186
医業利益率	平均値	4.9%	4.5%
	中央値	0.2%	△0.4%

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

参考資料

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）｜2023年度・2024年度病院類型別の経営状況

両年度データのある医療機関のみの場合

中医協　総－4
7．10．29

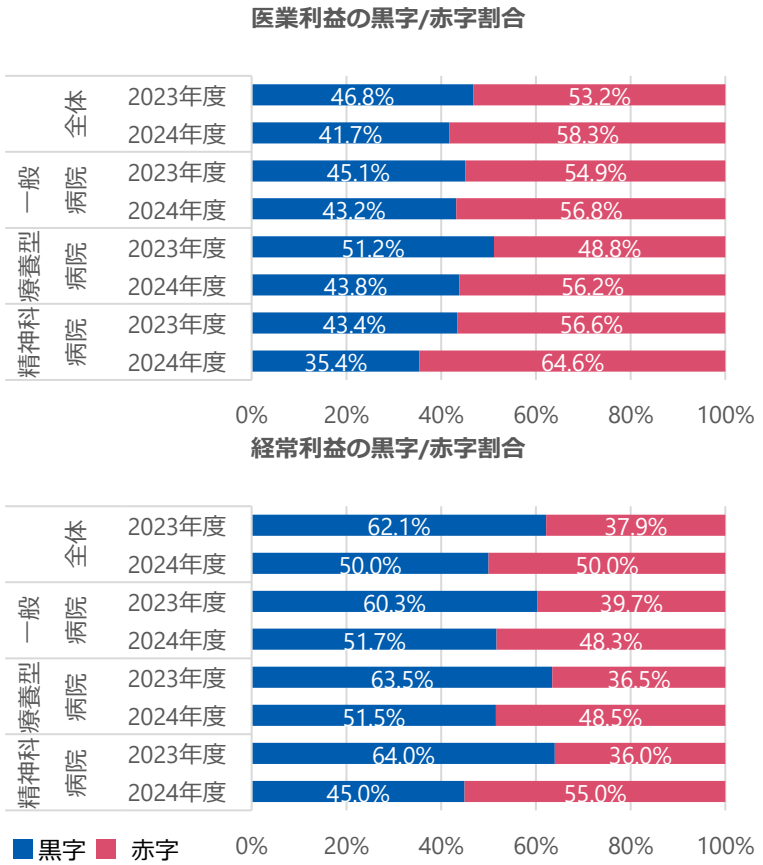
- 医業利益率・経常利益率の平均値・中央値いずれについても、2024年度は2023年度より低下している状況。
- また、2024年度における医業利益の赤字割合は過半数を超えており、医業利益・経常利益ともに2023年度から2024年度にかけて、どの類型においても赤字割合は大きくなっている。

病院類型別の経営状況

		全体		うち一般病院		うち療養型病院		うち精神科病院	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
施設数		848	848	375	375	260	260	189	189
医業利益率	平均値	△0.2%	△0.9%	△0.7%	△1.0%	1.2%	0.3%	△0.0%	△1.7%
	中央値	△0.4%	△1.1%	△0.7%	△0.8%	0.3%	△1.1%	△0.4%	△2.6%
経常利益率	平均値	2.0%	0.3%	1.4%	△0.0%	3.3%	1.8%	2.5%	0.0%
	中央値	1.7%	△0.0%	1.3%	0.1%	1.9%	0.3%	1.9%	△0.6%

※医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

黒字/赤字割合



医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）｜2023年度・2024年度の医科診療所の経営状況

両年度データのある医療機関のみの場合

中医協　総－４
７．１０．２９

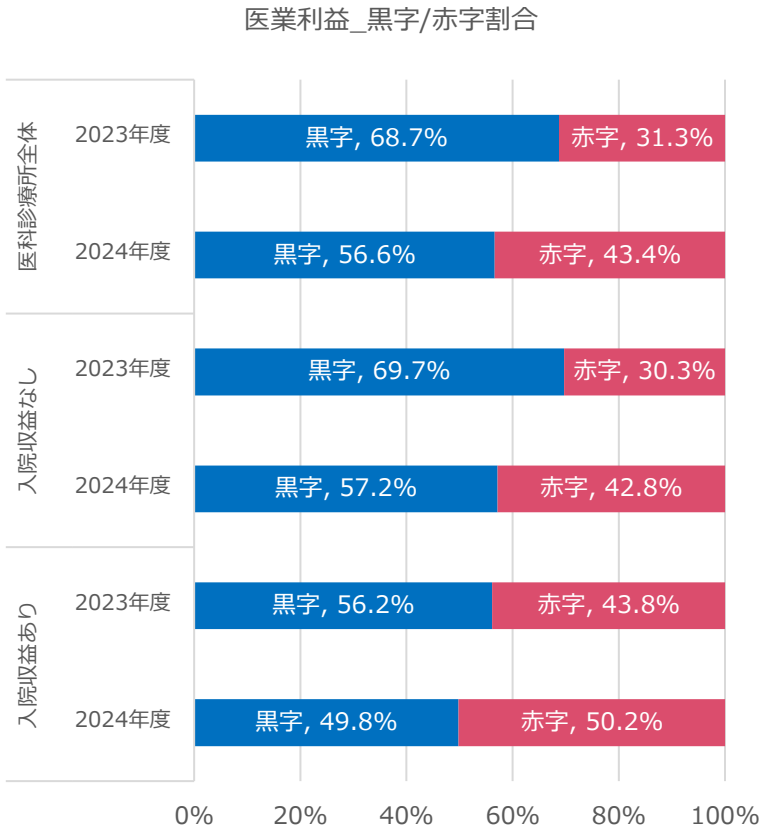
- 医業利益率、経常利益率について、入院収益ありの医科診療所の医業利益率の中央値が2024年度はマイナスとなっている。またいずれの区分においても医業利益率、経常利益率について平均値・中央値ともに2023年度から2024年度にかけて低下している。
- 医業利益が赤字の診療所の割合は、いずれの区分においても2023年度から2024年度にかけて大きくなっている。

医科診療所の経営状況

		医科診療所全体		入院収益なし		入院収益あり	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
施設数		7,146	7,146	6,642	6,642	504	504
医業利益率	平均値	7.3%	4.2%	7.9%	4.5%	3.6%	2.7%
	中央値	4.7%	1.4%	5.1%	1.6%	1.1%	△0.1%
経常利益率	平均値	9.2%	5.6%	9.8%	5.8%	5.9%	4.3%
	中央値	6.6%	2.8%	6.9%	2.9%	3.3%	1.3%

※医業利益率（%）＝医業利益÷医業収益×100、経常利益率（%）＝経常利益÷医業収益×100

医業利益の黒字/赤字割合



年度別の損益率の状況①（病院）

■一般病院

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	今回調査の回答施設数
全　体	損益率（平均値）	▲3.1%	▲6.9%	▲5.5%	▲6.7%	▲7.5%	▲7.3%	732
	損益率（中央値）	▲0.5%	▲3.0%	▲2.0%	▲3.8%	▲4.2%	▲3.9%	
	総損益率（平均値）	【0.5%】	【4.2%】	【7.8%】	【5.1%】	【▲2.4%】	【▲3.9%】	
医療法人	損益率（平均値）	1.8%	0.1%	▲0.2%	▲1.3%	▲1.1%	▲1.0%	402
	損益率（中央値）	1.4%	0.1%	0.6%	▲0.8%	▲0.5%	▲0.9%	
	総損益率（平均値）	【1.6%】	【2.6%】	【5.0%】	【4.1%】	【1.3%】	【▲0.1%】	
国立	損益率（平均値）	▲1.7%	▲9.2%	▲8.0%	▲8.7%	▲5.8%	▲5.4%	24
	損益率（中央値）	▲2.0%	▲8.8%	▲9.1%	▲11.1%	▲5.8%	▲5.0%	
	総損益率（平均値）	【▲0.9%】	【7.7%】	【10.3%】	【4.3%】	【▲2.1%】	【▲4.0%】	
公立	損益率（平均値）	▲14.2%	▲21.4%	▲19.6%	▲19.9%	▲17.1%	▲18.5%	130
	損益率（中央値）	▲17.5%	▲24.9%	▲24.0%	▲26.0%	▲25.9%	▲27.9%	
	総損益率（平均値）	【▲1.6%】	【4.8%】	【10.0%】	【5.7%】	【▲5.2%】	【▲7.9%】	
公的	損益率（平均値）	▲0.2%	▲3.0%	▲3.3%	▲5.7%	▲5.5%	▲4.1%	51
	損益率（中央値）	▲1.4%	▲3.6%	▲4.1%	▲6.0%	▲7.9%	▲5.1%	
	総損益率（平均値）	【1.3%】	【6.5%】	【9.9%】	【5.8%】	【▲3.6%】	【▲4.0%】	
国公立を除く全体	損益率（平均値）	0.8%	▲1.8%	▲1.3%	▲2.7%	▲3.7%	▲2.9%	578
	損益率（中央値）	1.2%	▲0.7%	▲0.1%	▲1.3%	▲2.3%	▲1.4%	
	総損益率（平均値）	【1.3%】	【3.8%】	【7.0%】	【5.0%】	【▲1.2%】	【▲2.2%】	

■精神科病院

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	今回調査の回答施設数
全　体	損益率（平均値）	▲2.6%	▲4.5%	▲3.0%	▲4.0%	▲4.6%	▲6.3%	182
	損益率（中央値）	2.0%	0.3%	1.1%	▲0.1%	▲1.9%	▲3.3%	
	総損益率（平均値）	【1.1%】	【1.0%】	【2.3%】	【2.8%】	【1.5%】	【▲1.4%】	
国公立を除く全体	損益率（平均値）	1.4%	0.0%	1.0%	0.4%	▲0.5%	▲2.0%	172
	損益率（中央値）	2.2%	0.7%	1.3%	0.3%	▲1.4%	▲3.0%	
	総損益率（平均値）	【1.8%】	【1.4%】	【3.2%】	【4.0%】	【2.3%】	【▲0.3%】	

※　損益率は、（医業・介護収益　－　医業・介護費用）　÷　（医業・介護収益）。
※　【】内は総損益率（医業・介護収益＋その他の医業・介護関連収益　－　医業・介護費用　－　その他の医業・介護関連費用）　÷　（医業・介護収益）。
※　医業・介護収益に占める介護収益の割合が２％未満の病院の集計である（特定機能病院等は含まない）。
※　R元年度、R2年度のデータは第23回医療経済実態調査の結果から、R3年度、R4年度のデータは第24回医療経済実態調査の結果から引用。

医療経営実態調査結果より

年度別の損益率の状況②（一般診療所）

■一般診療所（全体）

		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	今回調査の回答施設数
医療法人	損益率（平均値）	6.5%	3.8%	7.1%	8.3%	8.3%	4.8%	1,333
	損益率（中央値）	3.2%	0.2%	3.9%	5.8%	5.6%	2.7%	
個人	損益率（平均値）	31.8%	28.0%	27.9%	30.2%	32.0%	28.8%	844
	損益率（中央値）	30.7%	26.1%	27.7%	29.3%	30.1%	27.2%	

■一般診療所のうち有床診療所（入院診療収益あり）

		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	今回調査の回答施設数
医療法人	損益率（平均値）	3.0%	2.7%	6.4%	4.7%	2.5%	1.4%	95
	損益率（中央値）	1.4%	1.0%	3.1%	4.0%	1.4%	▲0.4%	
個人	損益率（平均値）	21.2%	18.9%	22.7%	20.3%	25.1%	23.0%	14
	損益率（中央値）	22.0%	19.7%	13.0%	15.6%	22.8%	24.1%	

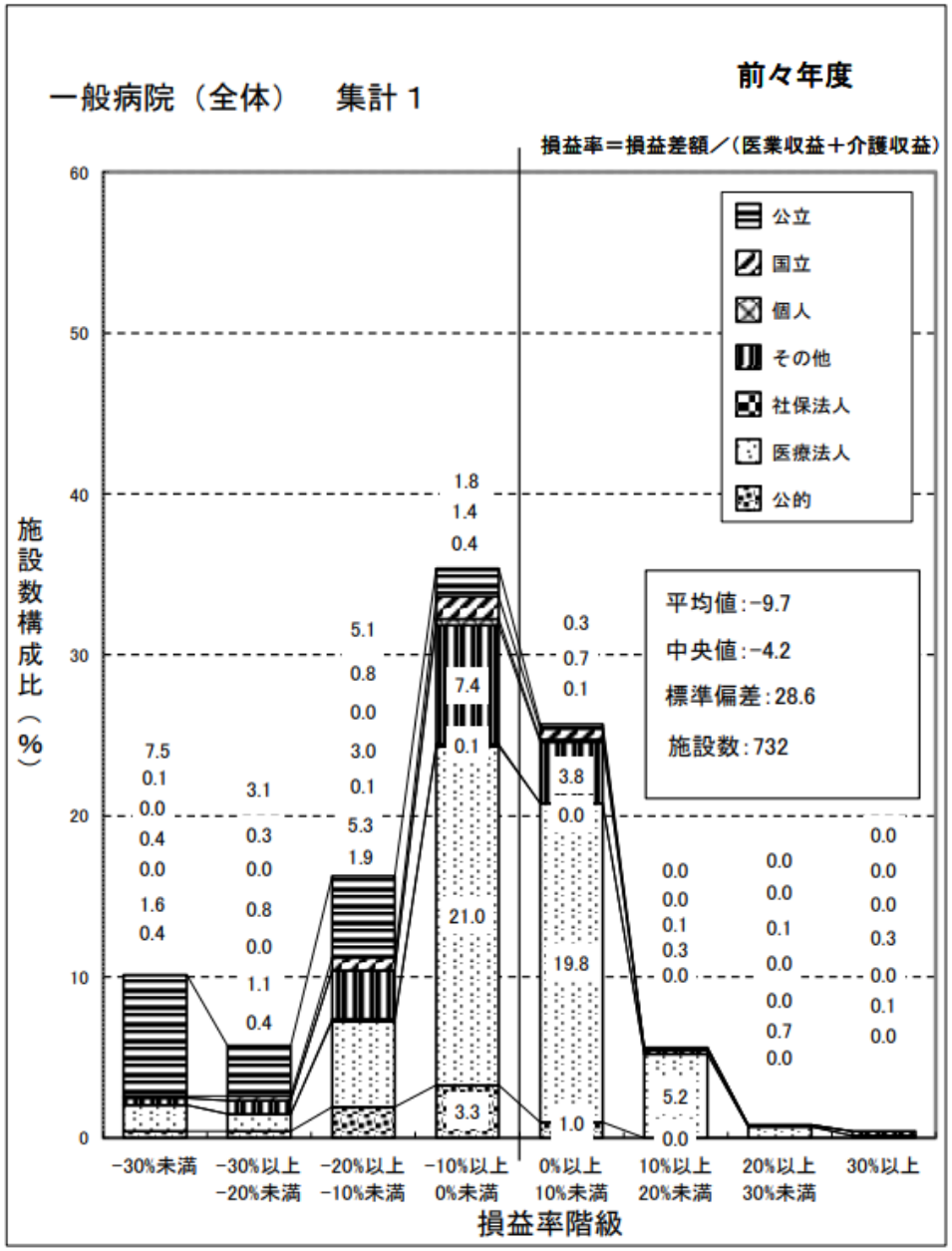
■一般診療所のうち無床診療所（入院診療収益なし）

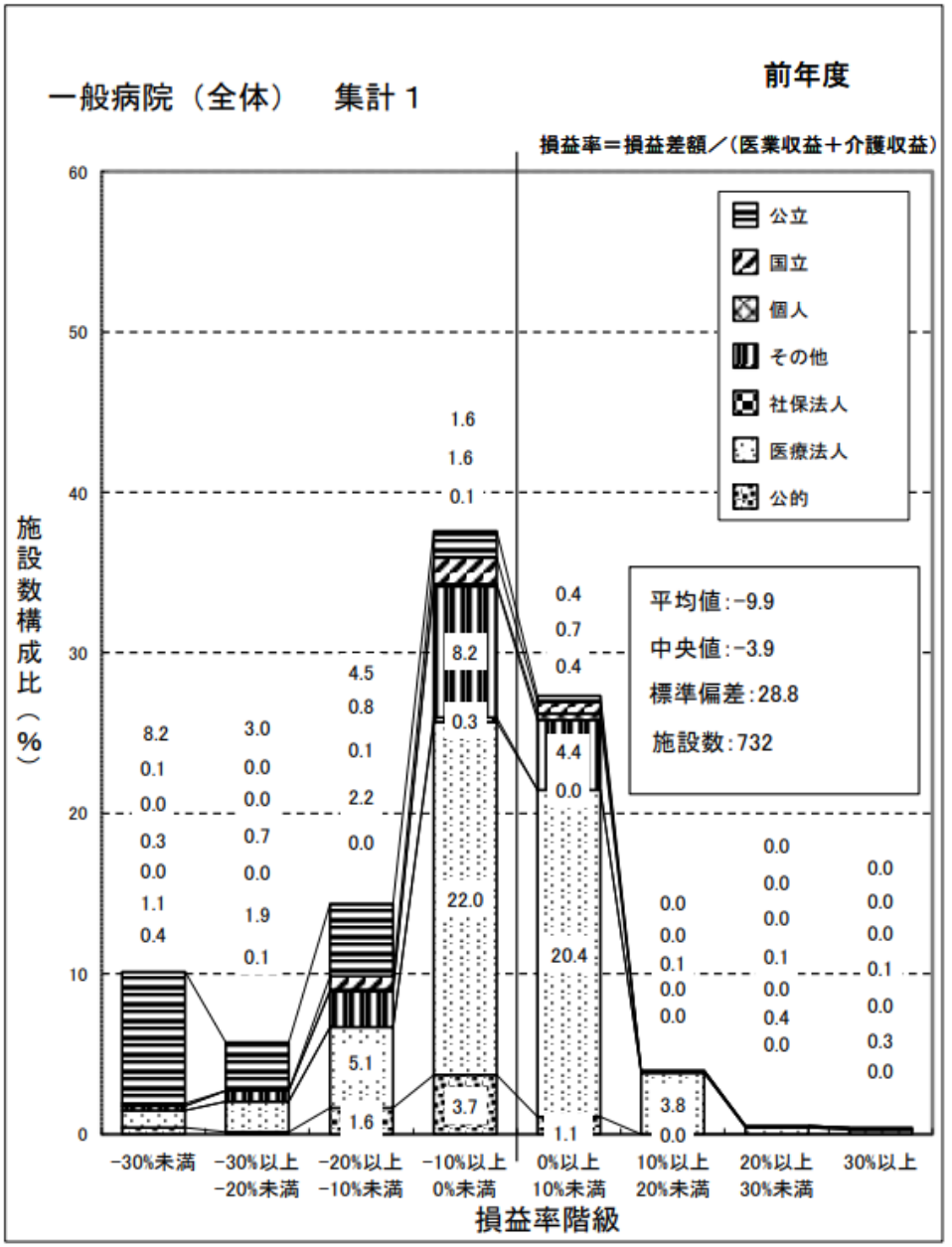
		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度	今回調査の回答施設数
医療法人	損益率（平均値）	7.1%	4.0%	7.3%	9.2%	9.3%	5.4%	1,238
	損益率（中央値）	3.4%	0.0%	4.1%	6.0%	6.1%	3.0%	
個人	損益率（平均値）	32.7%	28.8%	28.2%	30.7%	32.3%	29.1%	830
	損益率（中央値）	31.0%	26.2%	27.9%	29.5%	30.1%	27.2%	

※　損益率は、（医業・介護収益　－　医業・介護費用）　÷　（医業・介護収益）。この「医業・介護収益」は、新型コロナウイルス関係補助金を含まない額。
※　一般診療所については調査に回答した青色申告者を含む全ての医療機関の集計である。
※　個人立の一般診療所については、損益差額の計算上、開設者（院長等）の報酬に相当する部分が、費用に計上されていないこと等から、医療法人よりも、「損益率」が数値上高くあらわれている。
※　R元年度、R2年度のデータは第23回医療経済実態調査の結果から、R3年度、R4年度のデータは第24回医療経済実態調査の結果から引用。

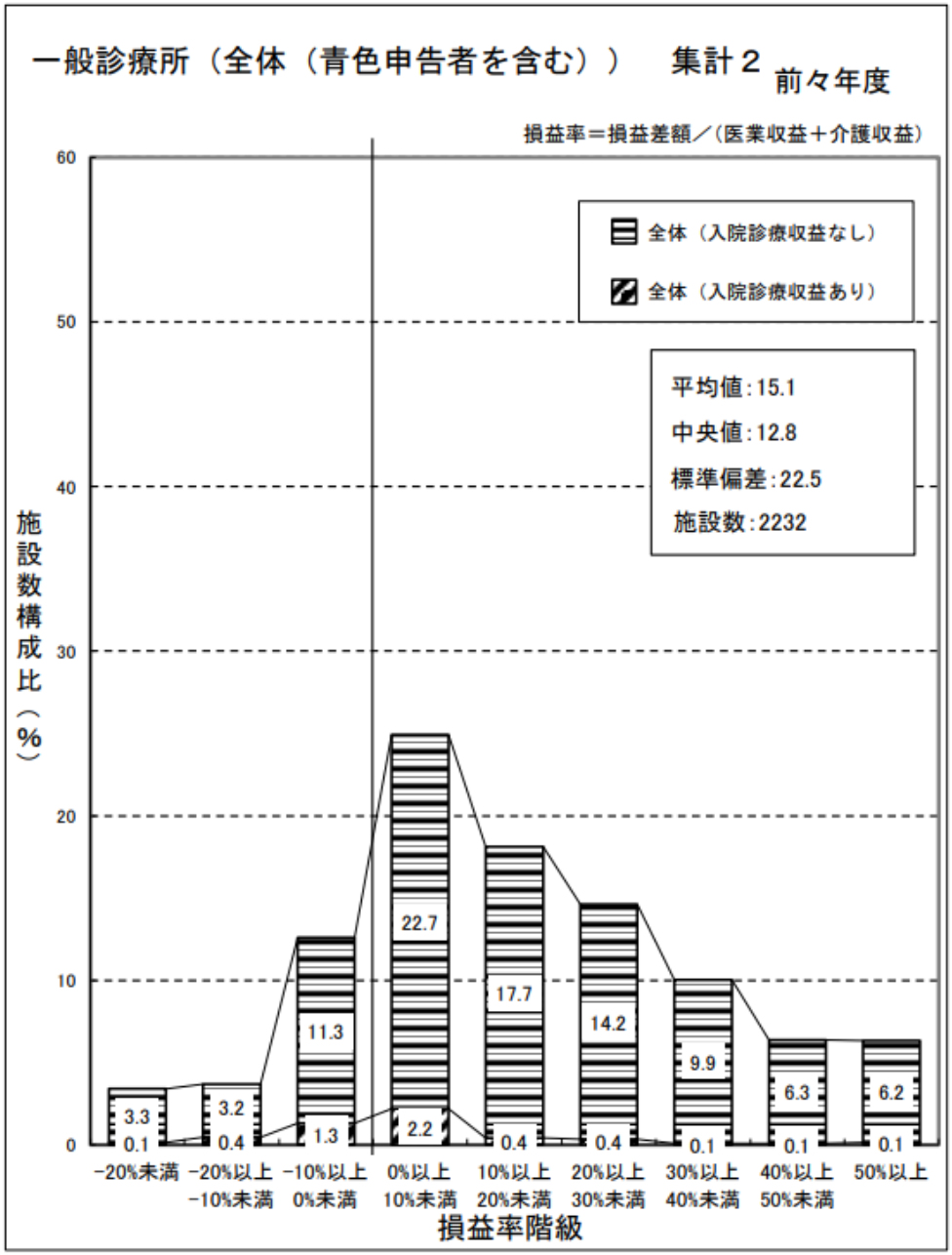
医療経営実態調査結果より

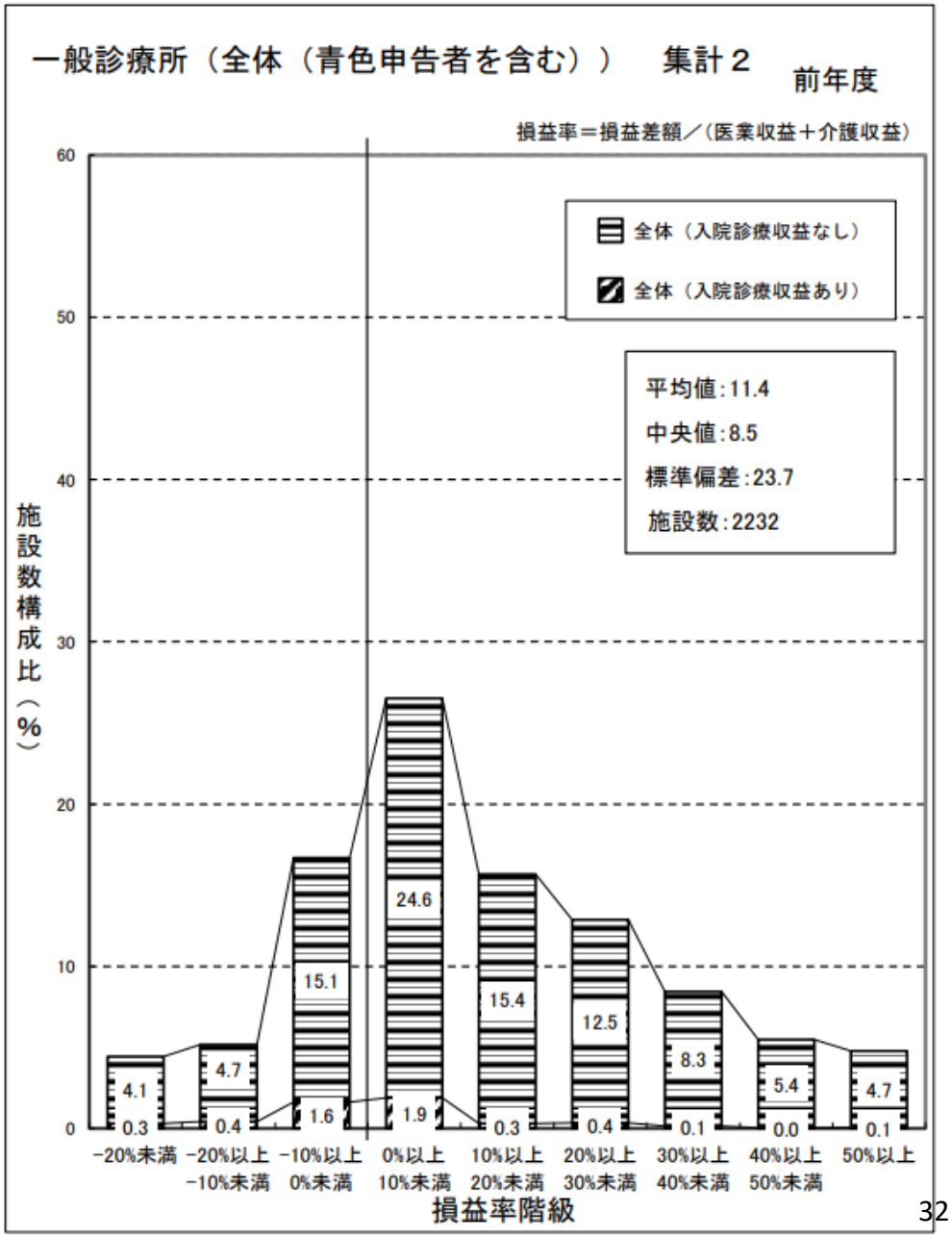
損益率の分布①（一般病院・全体）





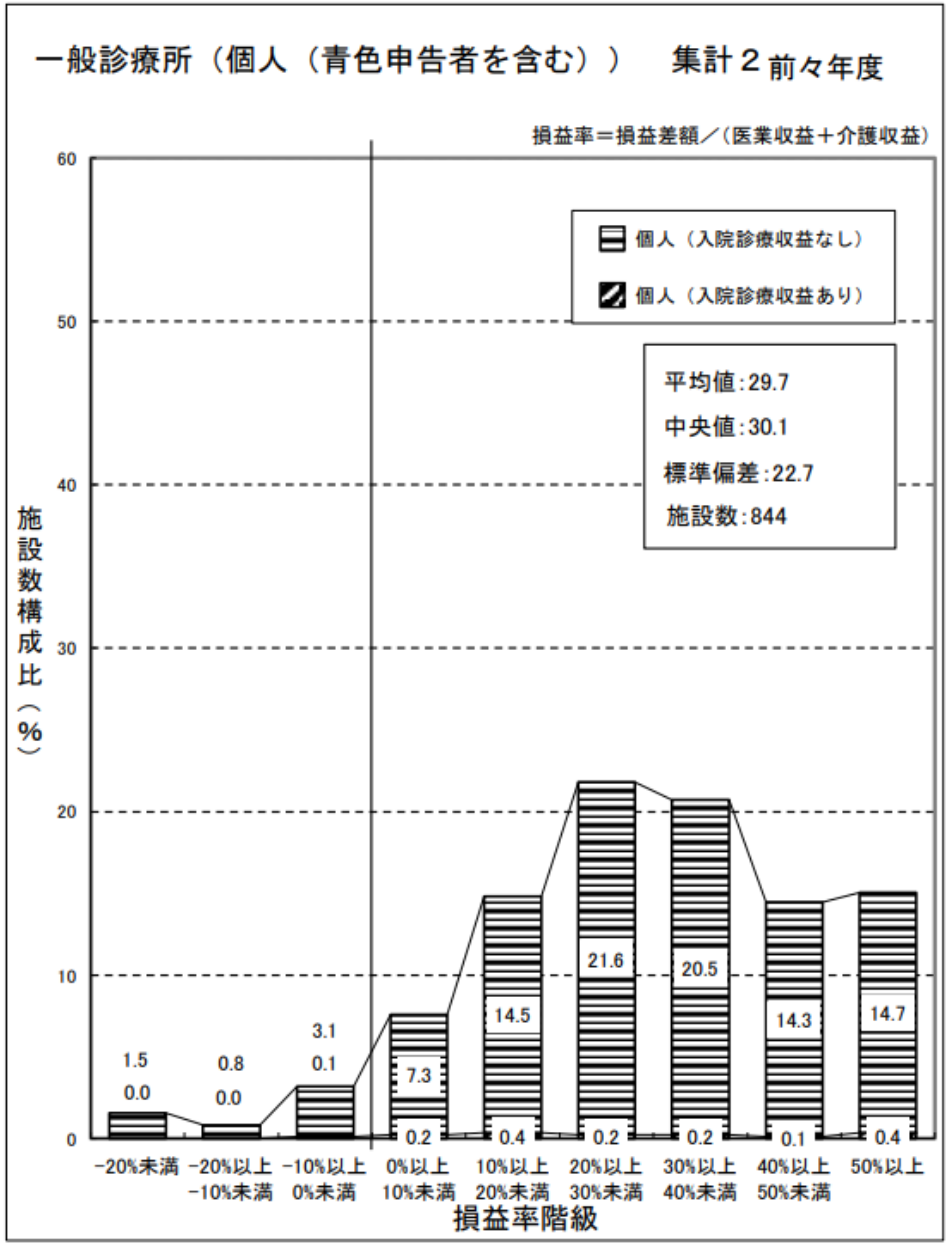
損益率の分布②（一般診療所・全体）

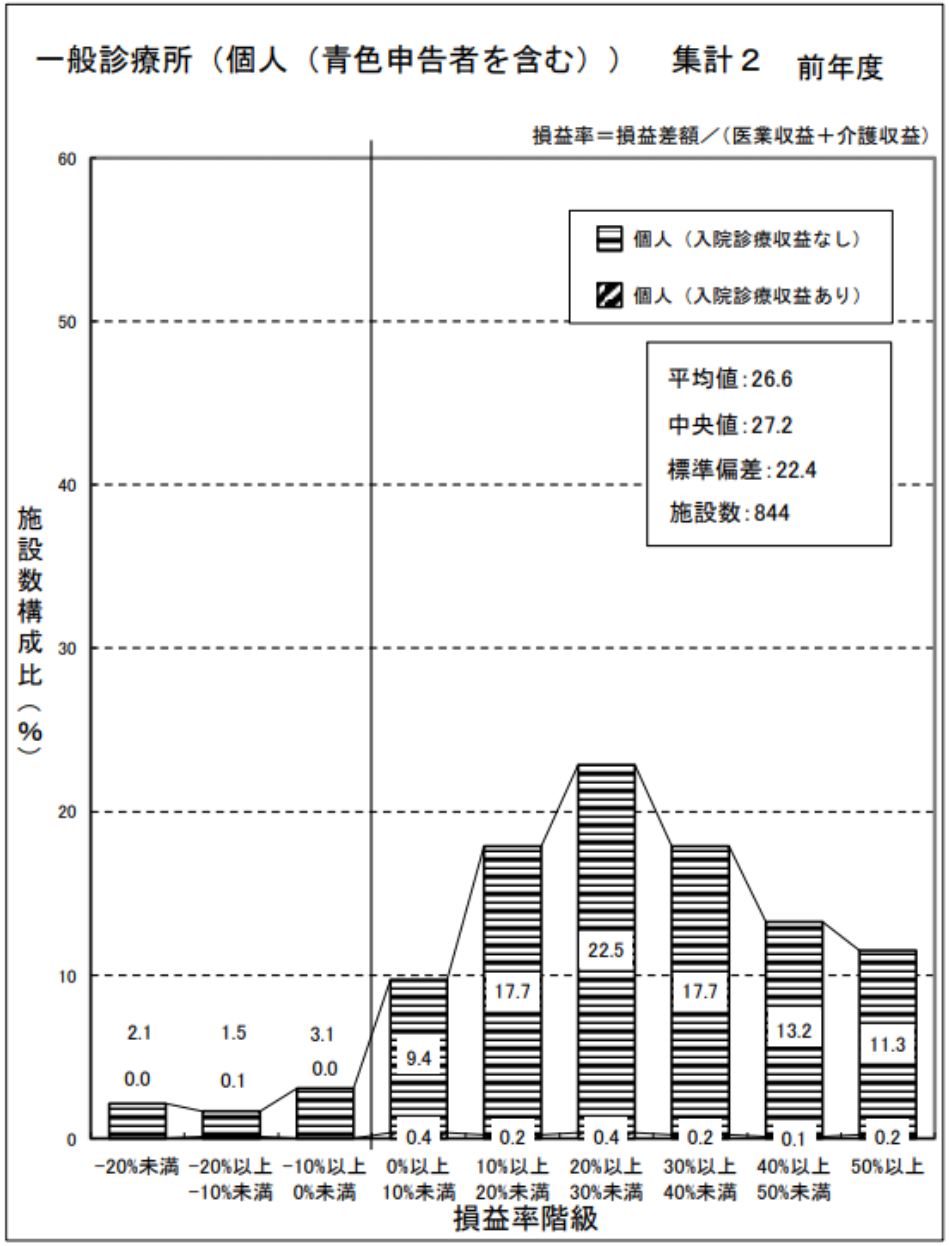




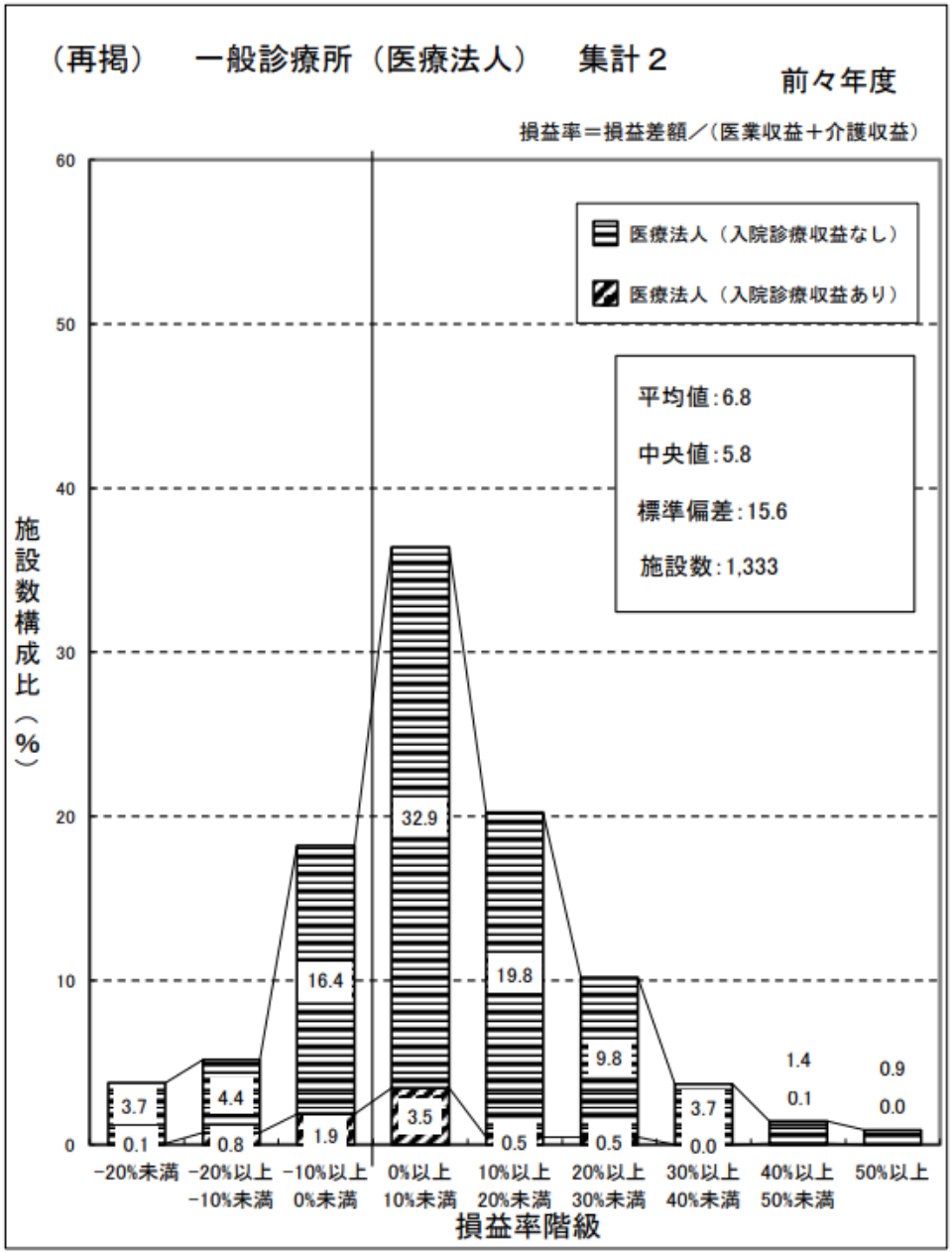
医療経営実態調査結果より

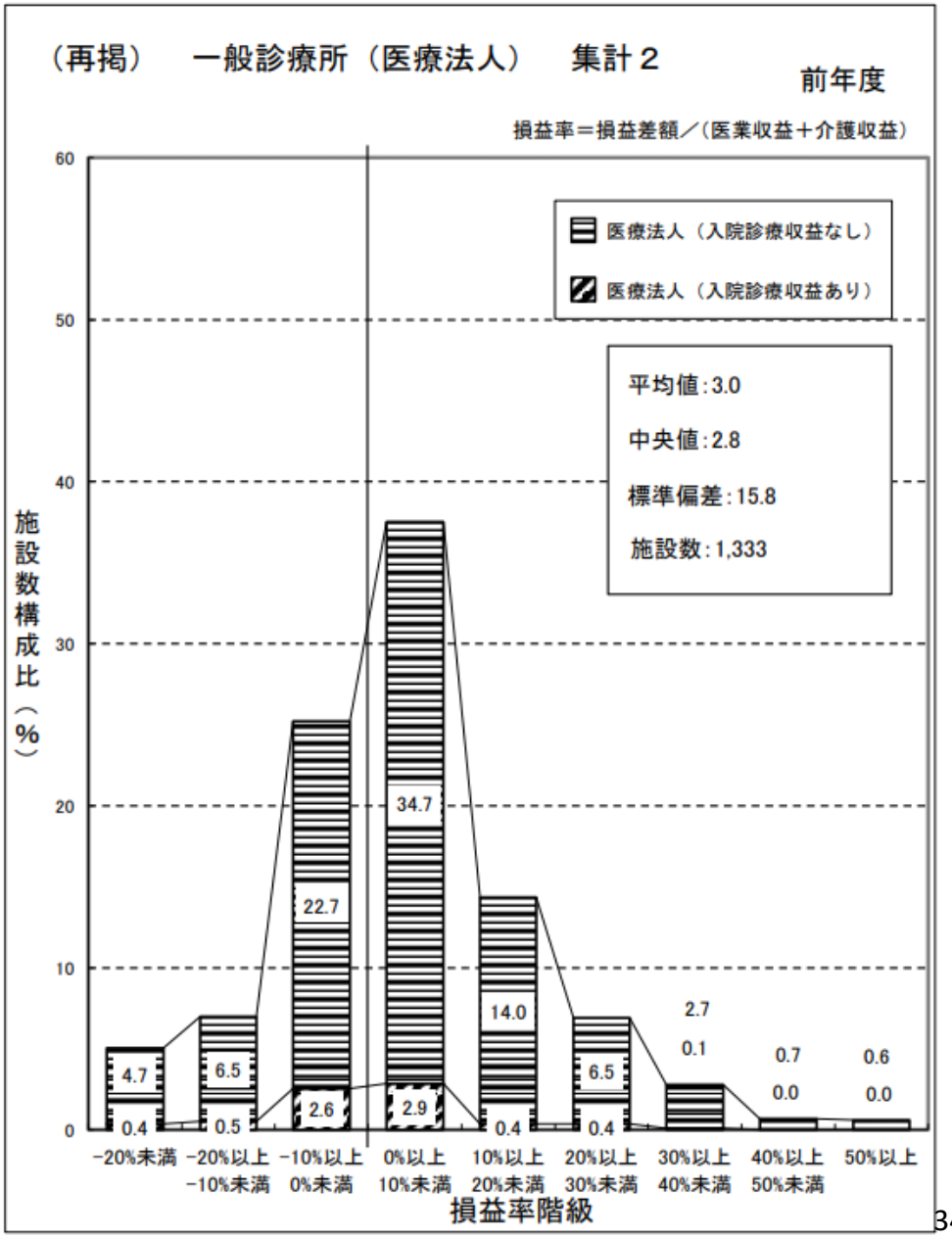
損益率の分布③（一般診療所・個人）





損益率の分布④（一般診療所・医療法人）





■一般病院（全体）

各収益・費用項目の構成比率と伸び率①（病院①）

医療経営実態調査結果より

構成比率、増減率：%	構成比率				増減率	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3→4年度	R5→6年度
医業収益	99.8	99.8	99.8	99.8	2.1	2.5
（再掲）入院診療収益	66.7	66.8	66.8	67.6	2.2	3.8
（再掲）外来診療収益	28.1	28.3	28.5	27.9	2.8	0.2
介護収益	0.2	0.2	0.2	0.2	▲14.6	2.6
医業・介護費用	105.5	106.7	107.5	107.3	3.2	2.3
給与費	57.0	56.9	56.4	56.2	1.9	2.2
医薬品費	12.7	13.1	13.9	13.8	5.6	1.3
給食用材料費	0.7	0.7	0.8	0.8	1.8	6.0
診療材料費・医療消耗器具備品費	9.6	9.7	9.9	10.1	2.7	4.9
委託費	7.5	7.5	7.5	7.6	2.7	3.8
(再掲)給食委託費	1.2	1.2	1.2	1.2	2.2	4.5
(再掲)人材委託費	1.3	1.3	1.4	1.5	6.4	4.8
(再掲)紹介手数料	0.1	0.1	0.1	0.1	20.1	2.2
減価償却費	5.8	5.8	6.3	6.1	2.8	▲0.4
（再掲）建物減価償却費	1.9	1.9	2.2	2.1	4.0	▲1.3
（再掲）医療機器減価償却費	2.0	2.0	2.2	2.2	4.5	▲1.2
設備関係費	4.2	4.2	4.1	4.0	2.7	1.5
（再掲）設備機器賃借料	1.2	1.1	1.1	1.1	▲0.7	4.3
（再掲）医療機器賃借料	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	4.4
経費	5.7	6.3	6.0	6.0	11.9	2.6
(再掲)水道光熱費	1.8	2.3	2.1	2.1	32.2	5.3
その他の医業費用	2.4	2.4	2.7	2.7	4.7	2.6

※　上記の各収益には、新型コロナウイルス関係補助金は含まれていない。
※　構成比率は、医業・介護収益に占める比率。
※　R3年度、R4年度のデータは、第24回医療経済実態調査の結果から引用

■一般病院（医療法人）　各収益・費用項目の構成比率と伸び率②（病院②）

医療経営実態調査
結果より

構成比率、増減率：%	構成比率				増減率	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3→4年度	R5→6年度
医業収益	99.6	99.7	99.8	99.8	1.8	1.9
（再掲）入院診療収益	67.9	67.6	70.1	70.9	1.3	3.0
（再掲）外来診療収益	26.4	26.8	25.7	25.1	3.1	▲0.8
介護収益	0.4	0.3	0.2	0.2	▲26.1	2.3
医業・介護費用	100.2	101.3	101.1	101.0	2.8	1.8
給与費	57.4	57.1	57.4	57.4	1.2	1.9
医薬品費	9.1	9.4	8.7	8.5	4.8	▲0.5
給食用材料費	1.0	1.0	1.2	1.3	1.7	5.2
診療材料費・医療消耗器具備品費	7.7	7.9	8.1	8.4	3.9	5.3
委託費	6.4	6.6	6.1	6.1	4.7	2.5
(再掲)給食委託費	1.5	1.5	1.4	1.4	3.6	3.9
(再掲)人材委託費	0.9	1.0	1.0	1.0	10.3	3.2
(再掲)紹介手数料	0.2	0.2	0.3	0.3	15.4	0.6
減価償却費	4.0	4.1	4.6	4.6	2.5	0.8
（再掲）建物減価償却費	1.1	1.2	1.4	1.3	3.9	▲0.7
（再掲）医療機器減価償却費	1.0	1.1	1.0	1.0	8.0	2.2
設備関係費	5.0	5.1	5.0	4.9	1.9	▲0.4
（再掲）設備機器賃借料	1.2	1.2	1.1	1.1	▲0.8	0.9
（再掲）医療機器賃借料	0.7	0.7	0.6	0.6	▲0.8	▲2.0
経費	6.5	7.1	7.3	7.3	10.9	1.3
(再掲)水道光熱費	1.7	2.1	2.0	2.0	29.1	3.7
その他の医業費用	3.0	3.1	2.6	2.5	5.0	▲0.2

※　上記の各収益には、新型コロナウイルス関係補助金は含まれていない。
※　構成比率は、医業・介護収益に占める比率。
※　R3年度、R4年度のデータは、第24回医療経済実態調査の結果から引用

■一般診療所（医療法人）各収益・費用項目の構成比率と伸び率③（一般診療所）

医療経営実態調査結果より

構成比率、増減率：%	構成比率				増減率	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3→4年度	R5→6年度
医業収益	96.9	97.0	97.8	97.7	4.0	▲2.1
介護収益	3.1	3.0	2.2	2.3	0.2	1.1
医業・介護費用	92.9	91.7	91.7	95.2	2.6	1.7
給与費	49.2	49.0	48.3	50.9	3.4	3.2
医薬品費	11.3	10.8	10.7	11.1	▲0.7	2.5
材料費	4.0	4.0	4.6	4.8	3.3	3.3
給食用材料費	0.2	0.2	0.2	0.2	▲4.4	▲1.3
委託費	4.4	4.5	3.9	3.8	7.2	▲3.8
(再掲)給食委託費	0.4	0.4	0.3	0.3	3.8	3.0
(再掲)人材委託費	0.6	0.6	0.7	0.7	9.0	3.4
(再掲)紹介手数料	0.1	0.1	0.1	0.1	11.7	▲7.4
減価償却費	3.7	3.6	3.7	3.8	0.2	0.0
（再掲）建物減価償却費	0.7	0.7	0.7	0.7	▲0.5	2.1
（再掲）医療機器減価償却費	1.4	1.3	1.3	1.3	▲1.7	▲2.3
その他の医業・介護費用	20.0	19.6	20.4	20.6	2.0	▲1.1
（再掲）設備機器賃借料	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0	▲1.5
（再掲）医療機器賃借料	0.8	0.8	0.9	0.9	▲2.1	▲2.0
(再掲)水道光熱費	1.2	1.3	1.2	1.2	16.0	▲1.8

※　上記の各収益には、新型コロナウイルス関係補助金は含まれていない。
※　構成比率は、医業・介護収益に占める比率。
※　R3年度、R4年度のデータは、第24回医療経済実態調査の結果から引用

医療経営実態調査結果より

職種別給与の平均と中央値、伸び率①

■一般病院（全体）

（単位：円、％）

	R5年度		R6年度		平均給料計の伸び率	中央値の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値			
病院長	26,424,404	23,416,697	25,870,489	23,102,702	▲ 2.1	▲ 1.3	622
医師	14,810,849	16,963,635	14,845,784	17,004,495	0.2	0.2	621
歯科医師	12,376,684	12,149,588	12,910,291	12,531,496	4.3	3.1	124
薬剤師	5,691,737	5,693,002	5,811,246	5,800,004	2.1	1.9	618
看護職員	5,280,590	5,025,105	5,407,673	5,090,703	2.4	1.3	641
看護補助職員	3,325,462	3,266,912	3,444,411	3,385,815	3.6	3.6	563
医療技術員	4,741,929	4,491,429	4,816,071	4,581,962	1.6	2.0	628
歯科衛生士	4,020,870	4,017,249	4,204,151	4,144,468	4.6	3.2	150
歯科技工士	5,276,601	5,266,591	5,222,701	4,938,048	▲ 1.0	▲ 6.2	12
事務職員	4,279,270	4,167,161	4,379,346	4,260,128	2.3	2.2	639
その他職員	3,839,058	3,593,131	3,875,919	3,702,515	1.0	3.0	438

■一般病院（医療法人）

（単位：円、％）

	R5年度		R6年度		平均給料計の伸び率	中央値の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値			
病院長	29,739,818	25,217,268	29,004,897	25,200,000	▲ 2.5	▲ 0.1	338
医師	15,938,982	17,588,369	15,767,114	17,500,450	▲ 1.1	▲ 0.5	332
歯科医師	10,734,705	10,736,830	11,396,888	11,740,232	6.2	9.3	35
薬剤師	5,338,469	5,430,511	5,395,961	5,478,997	1.1	0.9	329
看護職員	4,658,660	4,652,677	4,766,323	4,730,572	2.3	1.7	346
看護補助職員	3,236,466	3,231,238	3,328,849	3,291,405	2.9	1.9	322
医療技術員	4,191,494	4,203,952	4,229,911	4,229,797	0.9	0.6	334
歯科衛生士	3,395,407	3,537,549	3,529,727	3,700,000	4.0	4.6	51
歯科技工士	―	－	―	－	―	－	0
事務職員	3,856,006	3,876,665	3,921,275	3,914,899	1.7	1.0	345
その他職員	3,374,660	3,291,694	3,407,858	3,353,253	1.0	1.9	238

※　中央値については保険局医療課において集計。

医療経営実態調査結果より

職種別給与の平均と中央値、伸び率②

■一般診療所（医療法人）

（単位：円、％）

	R5年度		R6年度		平均給料計の伸び率	中央値の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値			
院長	27,813,768	22,300,000	28,978,974	22,800,000	4.2	2.2	1057
医師	10,372,418	10,303,643	10,989,889	11,650,276	6.0	13.1	347
薬剤師	6,435,106	5,100,000	6,610,790	4,978,398	2.7	▲ 2.4	31
看護職員	4,083,809	3,930,672	4,131,716	3,957,711	1.2	0.7	954
看護補助職員	2,859,104	2,910,763	2,916,984	2,935,585	2.0	0.9	194
医療技術員	4,188,353	4,177,505	4,273,294	4,163,013	2.0	▲ 0.3	304
事務職員	3,332,597	3,212,774	3,388,640	3,264,400	1.7	1.6	943
その他職員	2,770,754	2,535,760	2,830,601	2,638,416	2.2	4.0	210

■歯科診療所（医療法人）

（単位：円、％）

	R5年度		R6年度		平均給料計の伸び率	中央値の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値			
院長	14,783,862	12,000,000	14,584,730	12,000,000	▲ 1.3	0.0	106
歯科医師	6,806,674	6,294,959	6,461,036	5,957,424	▲ 5.1	▲ 5.4	48
歯科衛生士	3,285,184	3,418,785	3,380,572	3,457,770	2.9	1.1	98
歯科技工士	4,584,799	4,969,100	4,777,556	5,030,000	4.2	1.2	17
歯科業務補助者	2,583,476	2,922,082	2,670,801	2,963,000	3.4	1.4	65
事務職員	3,234,936	2,842,597	3,279,550	2,865,038	1.4	0.8	37
その他職員	2,185,323	2,628,528	2,051,611	2,576,207	▲ 6.1	▲ 2.0	13

■保険薬局（法人）

（単位：円、％）

	R5年度		R6年度		平均給料計の伸び率	中央値の伸び率	回答施設数
	平均給料計	中央値	平均給料計	中央値			
管理薬剤師	7,248,905	6,680,952	7,261,788	6,680,625	0.2	0.0	854
薬剤師	4,790,851	4,867,849	4,802,997	4,926,026	0.3	1.2	666
事務職員	2,693,676	2,790,819	2,720,204	2,872,021	1.0	2.9	796
その他職員	1,857,567	1,930,911	1,904,397	1,956,495	2.5	1.3	97

※　中央値については保険局医療課において集計。

医療経営実態調査結果より

年度別の資産・負債の状況①

■一般病院（全体）

金額（千円）、増減率（%）	金額（千円）						増減率（%）		
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R元→2年度	R3→4年度	R5→6年度
流動資産	1,285,069	1,513,065	1,703,514	1,778,404	1,808,392	1,705,448	17.7	4.4	▲5.7
固定資産	3,013,382	3,032,666	3,093,195	3,134,728	3,642,862	3,708,700	0.6	1.3	1.8
繰延資産	33,317	32,840	22,441	23,882	63,385	50,483	▲1.4	6.4	▲20.4
資産合計	4,331,769	4,578,570	4,819,150	4,937,014	5,514,640	5,464,631	5.7	2.4	▲0.9
流動負債	825,049	860,752	841,669	832,276	894,670	927,341	4.3	▲1.1	3.7
固定負債	2,031,728	2,106,691	2,179,129	2,167,468	2,467,802	2,443,176	3.7	▲0.5	▲1.0
（うち）長期借入金	1,299,655	1,345,752	1,294,649	1,255,522	1,551,480	1,575,181	3.5	▲3.0	1.5
負債合計	2,856,777	2,967,443	3,020,798	2,999,743	3,362,472	3,370,517	3.9	▲0.7	0.2
資本合計	1,474,992	1,611,127	1,798,352	1,937,271	2,152,167	2,094,113	9.2	7.7	▲2.7
施設数	726		664		688		726	664	688

■一般診療所（全体）

金額（千円）、増減率（%）	金額（千円）						増減率（%）		
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R元→2年度	R3→4年度	R5→6年度
流動資産	91,965	97,739	103,226	109,455	112,183	110,939	6.3	6.0	▲1.1
固定資産	78,902	78,636	84,855	86,473	84,486	85,720	▲0.3	1.9	1.5
繰延資産	711	761	1,765	2,092	2,090	2,080	7.0	18.5	▲0.5
資産合計	171,577	177,137	189,847	198,020	198,758	198,740	3.2	4.3	0.0
流動負債	17,634	17,418	25,167	25,798	21,823	20,871	▲1.2	2.5	▲4.4
固定負債	30,279	35,405	41,301	39,102	40,114	39,101	16.9	▲5.3	▲2.5
（うち）長期借入金	24,053	27,974	35,090	32,412	33,455	32,086	16.3	▲7.6	▲4.1
負債合計	47,913	52,822	66,468	64,899	61,936	59,971	10.2	▲2.4	▲3.2
資本合計	123,665	124,314	123,379	133,121	136,822	138,768	0.5	7.9	1.4
施設数	1,162		1,856		1,808		1,162	1,856	1,808